

定住自立圏構想について

—国土交通省 第1回「21世紀生活圏研究会」における論点を踏まえて—

- 資料1 国土交通省記者発表資料 第1回「21世紀生活圏研究会」開催について
- 資料2 「21世紀生活圏研究会」委員名簿
- 資料3 「21世紀生活圏研究会」趣意書
- 資料4 定住自立圏構想について 国土交通省 第1回「21世紀生活圏研究会」における論点を踏まえて—
- 資料5 交通一時間圏の試算
- 資料6 交通一時間圏の試算結果
- 資料7 交通一時間圏の機能等(一覧)
- 資料8 交通一時間圏の機能等(抽出)
- 資料9 地域における新たな取組事例
- 資料10 EUにおける地域情報の収集・提供(Eurostat)
- 資料11 国土交通省における市町村連携に対応した施策について

平成20年3月17日

国土交通省

< 問い合わせ先 >

総合政策局 事業総括調整官室

三橋 さゆり TEL : 03-5253-8111 (代表)

内線 : 24513、室直通 : 5253-8271

平山 大輔 TEL : 03-5253-8111 (代表)

内線 : 24533、室直通 : 5253-8271

総合政策局 政策課

久保田 誉 TEL : 03-5253-8111 (代表)

内線 : 24232、室直通 : 5253-8257

平成20年 2月20日

国土交通省

第1回「21世紀生活圏研究会」開催について

新たに策定される「国土形成計画(全国計画)」(案)において、「広域地方計画」の推進にあたって各ブロック内の都市・地域構造を踏まえた「生活圏域」の形成が必要とされています。

また総務省においても1月21日に「定住自立圏構想研究会」が発足し、国土交通省も参画し、都市と地方がともに支え合う「共生」のための圏域のあり方について検討が進められています。

これらを踏まえ国土交通省としては、「21世紀にふさわしい生活圏」のあり方について、総務省の「定住自立圏構想研究会」とも連携し、社会資本整備などの観点から速やかにかつ適正に対応していくため、「21世紀生活圏研究会」を設置し、下記の通り第1回目研究会を開催することとなりましたのでお知らせ申し上げます。

1. 第1回研究会開催日時

日 時 : 平成20年 2月27日(水) 14時~

場 所 : 虎ノ門パストラル 新館5階 ミモザ
東京都港区虎ノ門4-1-1議 題 : 1. 交通一時間圏の拡がりについて
2. 交通一時間圏の機能の現状について
3. 4地域を事例とした新たな取組について

当日の取材について

会議は傍聴不可、頭撮り可です。研究会終了後、議事概要を作成次第、国土交通省のホームページ上に掲載致します。

なお、16時10分よりミモザにおいて、研究会の議事内容についてブリーフィングを行います。

2. 研究会委員について

委員名簿

座長	森地 茂	政策研究大学院大学 教授
	稲村 肇	東北大学大学院 情報科学研究科 教授
	岩崎 美紀子	筑波大学大学院 人文社会科学研究科 教授
	黒川 和美	法政大学 経済学部 教授
	生源寺 眞一	東京大学大学院 農学生命科学研究科長 ・農学部長
	田村 亨	室蘭工業大学 工学部 教授
	山崎 朗	中央大学 経済学部 教授

(敬称略)

国土交通省の他、総務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省からも課長級が参加

2 1 世紀生活圏研究会 委員名簿

(敬称略)

(学識経験者)

座長 森地 茂 政策研究大学院大学 教授

稲村 肇 東北大学大学院 情報科学研究科 教授

岩崎 美紀子 筑波大学大学院 人文社会科学研究科 教授

黒川 和美 法政大学 経済学部 教授

生源寺 眞一 東京大学大学院 農学生命科学研究科長・農学部長

田村 亨 室蘭工業大学 工学部 教授

山崎 朗 中央大学 経済学部 教授

(省庁)

榊 正剛 国土交通省 総合政策局長

西脇 隆俊 国土交通省 国土計画局 審議官

山崎 重孝 総務省 大臣官房参事官
(地方分権等担当)
(定住自立圏構想担当)

尾崎 春樹 文部科学省 大臣官房 政策課長

香取 照幸 厚生労働省 参事官(社会保障担当)

永嶋 善隆 農林水産省 農村振興局 企画部 農村政策課長

横田 俊之 経済産業省 地域経済産業グループ
地域経済産業政策課長

弥元 伸也 環境省 総合環境政策局 環境計画課長

「21世紀生活圏研究会」趣意書
～「21世紀にふさわしい生活圏」の検討にあたって～

- ・ 「国土形成計画(全国計画)(案)」において、自立的に発展する圏域を形成するため「広域地方計画」を策定・推進することが位置づけられており、さらに「広域地方計画」の推進にあたっては各ブロック内の都市・地域構造を踏まえた「生活圏域」の形成が必要とされている。
- ・ 21世紀にふさわしい生活圏は、それぞれの地域の生活様式、既存ストックの成熟度、地勢、気候、歴史・文化などに配慮し、市町村の枠組みを超えた広がりの中で、地域の総意のもと、多様な主体の参画により形成していく必要がある。
- ・ 地域を生活圏でとらえ、公共サービスのより効率的・効果的な提供、ICTの活用による生活圏機能の高度化、交流連携の促進、地域資源の活用、地域の雇用の創出、ユニバーサルデザインの推進、循環と共生による持続可能な社会の実現など様々な施策を総合的に展開することで、一つのまとまりのある安全で魅力的で質の高い地域社会の創造が可能となる。
- ・ また、隣接する生活圏との連携・相互補完を高める基盤についても、生活圏内と同様の考え方で再構築していくことが必要である。さらに、拠点都市においては、地域の個性と魅力を国外に発信していくことも求められる。
- ・ このような21世紀にふさわしい生活圏の実現に向けて、地域・生活者の視点に立って、自立的かつ発展性のある、地域の特性を活かした圏域形成の方向性などを取りまとめ提供していくことが重要である。
- ・ このため、国土交通省では学識経験者などからなる「21世紀生活圏研究会」を設置し、各省庁にも連携及び協力を求め、社会資本整備などの観点から速やかにかつ適正に対応していくこととする。
- ・ 本研究会で、総務省の「定住自立圏構想研究会」が、本年5月に取りまとめ予定の報告も踏まえながら、「21世紀にふさわしい生活圏」のあり方について本年度を含め2～3ヶ年で検討していくこととする。

定住自立圏構想について

- 国土交通省 第1回「21世紀生活圏研究会」における論点を踏まえて -

1. それぞれの圏域における構想の策定とその実現に向けて

人口減少社会(人口流出、高齢化)にあっても、市町村を超えた広域の圏域で持続可能な生活を営むことができる政策を立案していくことが必要と考える。

自らの圏域をどのように定住自立型の圏域構造としていくかについては、地域が主体的にじっくり知恵を出し、合意形成していく必要がある。

人口流出、高齢化といった課題を抱える人口規模の小さい圏域における悪循環を断ち切るため、地域の要望に対して、省庁が連携してオプションを用意し、パッケージとしてインセンティブ型の施策体系を構築する必要がある。

2. 圏域構成に対応した施策のあり方

定住自立に必要とする機能を圏域内で、フルセットで用意できている圏域は、かなりの規模(例えば交通1時間圏で50万人以上が1つの目安か)であるのが現状である。

学業、就職などを契機として、世代により、圏域を出入することとなるが、一定の人口の集積が期待できる定住機能を確保するためには、民間のマーケット機能も働くことから、例えば交通1時間圏で言えば、圏域内に20～30万人の規模が必要ではないか。

しかしながら、定住自立に必要な機能は、圏域内でフルセットでは用意できないため、地域の実状にあわせ、圏域内で配置されるべき必須機能と、情報化、交通ネットワークの活用などにより、他の圏域との連携のなかで補完していくことが適当な機能に分け、それらを強化する施策を講じていく必要があるのではないか。

交通1時間圏で20～30万人の集積が期待できない圏域でも、交流人口や地域の特性を活かした資源の活用により、一定の人口集積を維持することが期待できる圏域は存在するが、一方、人口流失を食い止められない圏域もあることから、これらの圏域については、個別に別途の施策を講じる必要があるのではないか。

「定住自立圏構想」のイメージ

- 5～10万市を中心とする圏域・・・「定住自立圏」
このうち、中核市・特例市を中心とする圏域・・・「高度定住自立圏」
中心市に社会基盤を集中的に整備
- 周辺市町村からは1時間以内にアクセス可能な環境を整備

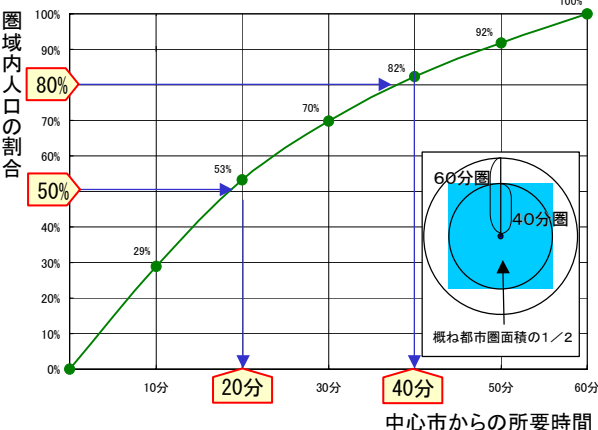
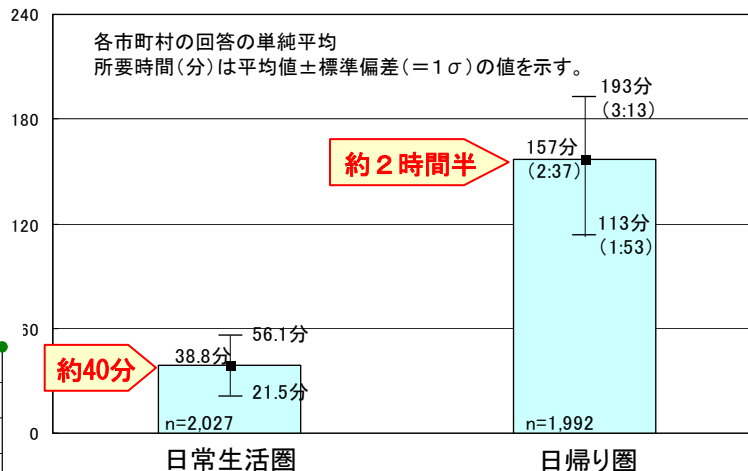
(H20.1.21 「定住自立圏構想研究会(第1回)」資料より)

核となる市が
地域の生活を
受け止める

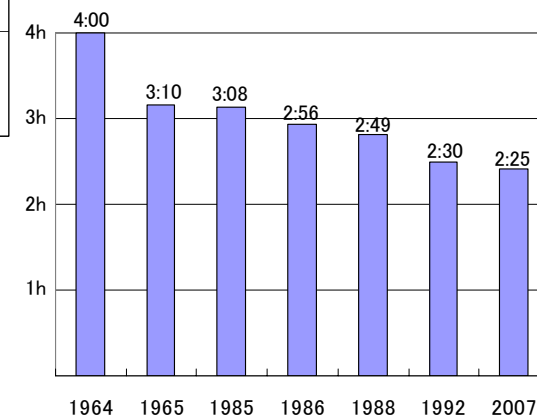
日常生活圏と日帰り圏域の時間距離の目安(全国市町村アンケート(2004年8月)による)

- 日常生活圏の所要時間は、
約40分(20分～1時間程度)
- 日帰り圏の所要時間は、
約2時間半(2～3時間程度)

所要時間(分)



中心市からの所要時間と圏域人口の割合



東海道新幹線 東京～新大阪間の
所要時間の変遷

交通一時間圏の試算

生活圏の拡がりについては様々な考え方があるが、ここでは試算として「交通一時間圏」を取り上げ、この圏域内の現在の機能や、人口動向、社会的指標等を調査することとした。

「中心市」の設定

- 10万人以上の都市（東京23区は特別区）、10万人以上の都市が周辺にない5～10万人都市及び北海道支庁所在都市を中心市として設定（全国の中心市数 292）
（人口は、市町村合併を考慮して、平成20年3月時点で平成17年国勢調査結果を整理）



中心市からの「交通一時間圏」の試算

- 中心市から現況の道路又は鉄道ネットワークを利用した「交通一時間圏」を市町村単位で試算
＜試算条件＞
 - ・ 道路利用、鉄道利用の2パターンで、中心市の市役所等から各市町村の市役所等までの所要時間により「交通一時間圏」を試算
 - ・ 複数の中心市間の時間距離が30分以内の場合は連担するものとし、1つの「交通一時間圏」を設定



試算結果

10万人以上の都市等を中心とする112の「交通一時間圏」を算出

- ① 日本の全人口のうち、交通一時間圏がカバーする人口の割合 98.5%
- ② 日本の全国土面積のうち、交通一時間圏がカバーする面積の割合 85.3%

【112の交通一時間圏の人口規模別内訳】

3大都市圏	3圏域（中心市平均人口 約444万人）	20～30万人	21圏域（中心市平均人口 約13万人）
100万人以上	14圏域（中心市平均人口 約79万人）	10～20万人	16圏域（中心市平均人口 約10万人）
50～100万人	25圏域（中心市平均人口 約37万人）	10万人未満	10圏域（中心市平均人口 約4万人）
30～50万人	23圏域（中心市平均人口 約18万人）		

交通一時間圏の試算結果

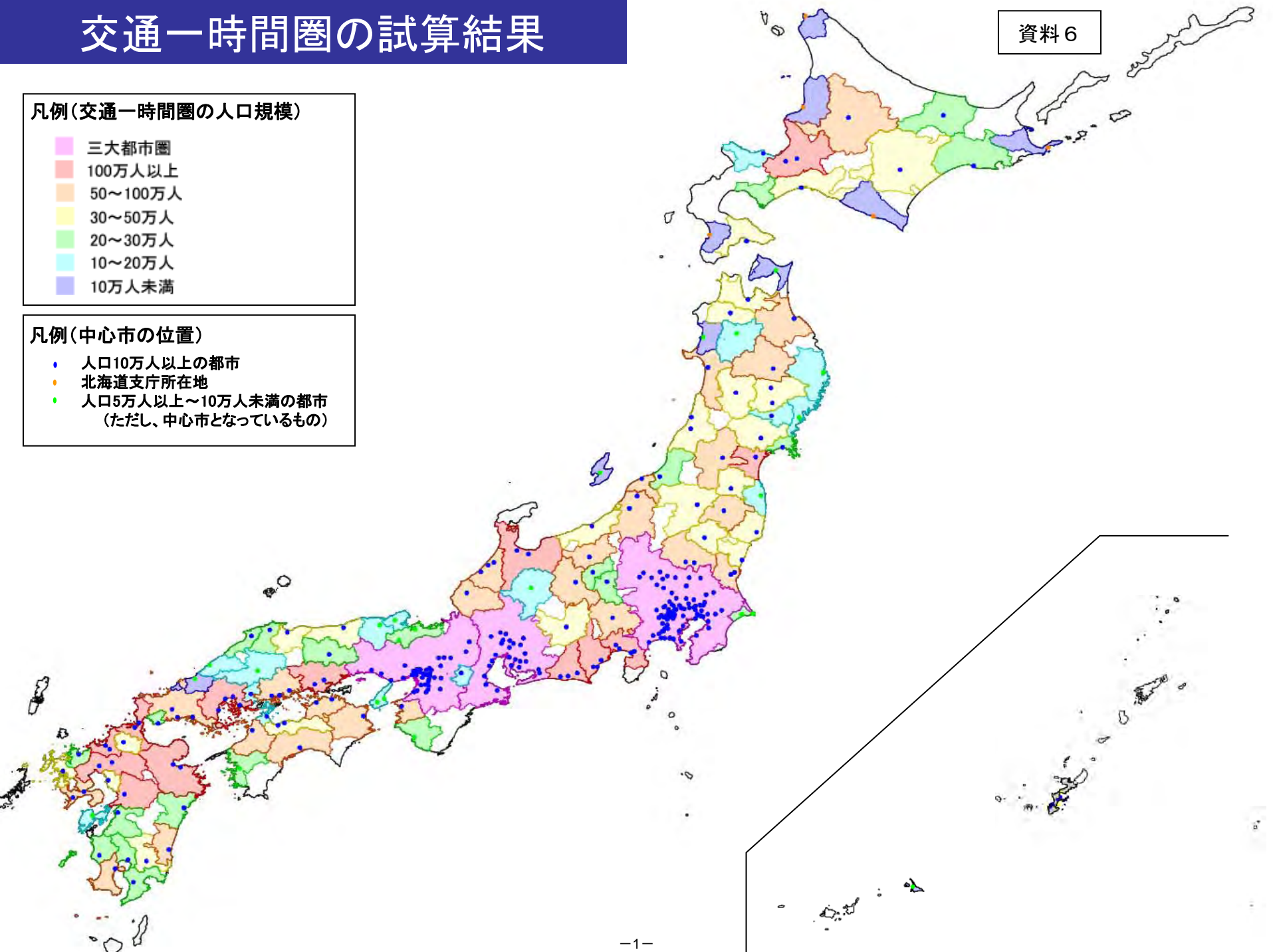
資料6

凡例(交通一時間圏の人口規模)

- 三大都市圏
- 100万人以上
- 50～100万人
- 30～50万人
- 20～30万人
- 10～20万人
- 10万人未満

凡例(中心市の位置)

- 人口10万人以上の都市
- 北海道支庁所在地
- 人口5万人以上～10万人未満の都市
(ただし、中心市となっているもの)



平成17年の人口が平成12年より増加している交通一時間圏等

凡例(交通一時間圏の人口規模)

三大都市圏	3圏域(中心市平均人口 約444万人)	全圏域で人口増(100%)
100万人以上	14圏域(中心市平均人口 約 97万人)	9圏域で人口増(64%)
50~100万人	25圏域(中心市平均人口 約 37万人)	6圏域で人口増(24%)
30~50万人	23圏域(中心市平均人口 約 18万人)	2圏域で人口増(9%)
20~30万人	21圏域(中心市平均人口 約 13万人)	全圏域で人口減(0%)
10~20万人	16圏域(中心市平均人口 約 10万人)	1圏域で人口増(6%)
10万人未満	10圏域(中心市平均人口 約 4万人)	全圏域で人口減(0%)

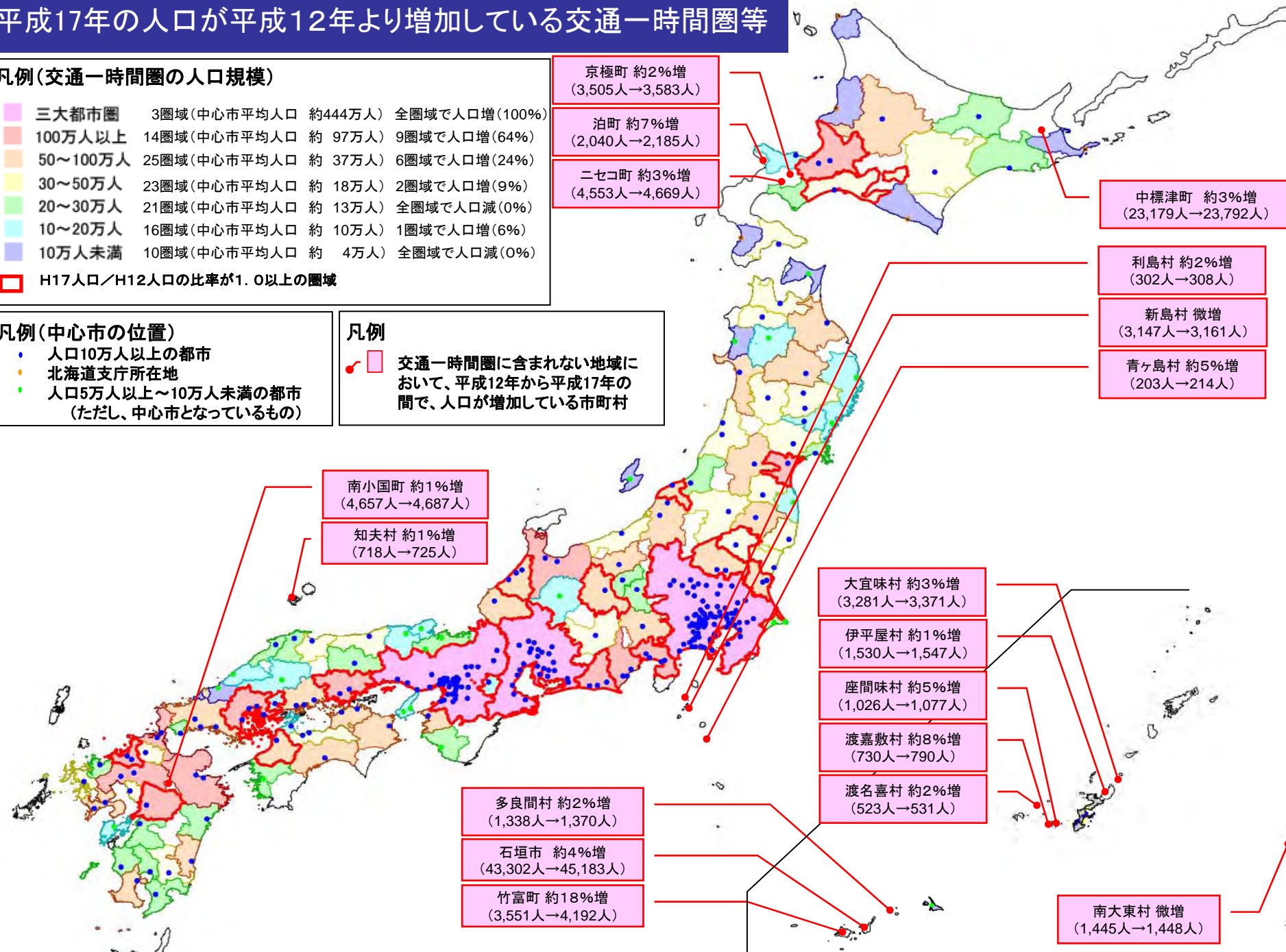
 H17人口/H12人口の比率が1.0以上の圏域

凡例(中心市の位置)

- 人口10万人以上の都市
- 北海道支庁所在地
- 人口5万人以上~10万人未満の都市
(ただし、中心市となっているもの)

凡例

- 交通一時間圏に含まれない地域において、平成12年から平成17年の間で、人口が増加している市町村



京極町 約2%増
(3,505人→3,583人)

泊町 約7%増
(2,040人→2,185人)

ニセコ町 約3%増
(4,553人→4,669人)

中標津町 約3%増
(23,179人→23,792人)

利島村 約2%増
(302人→308人)

新島村 微増
(3,147人→3,161人)

青ヶ島村 約5%増
(203人→214人)

南小国町 約1%増
(4,657人→4,687人)

知夫村 約1%増
(718人→725人)

大宜味村 約3%増
(3,281人→3,371人)

伊平屋村 約1%増
(1,530人→1,547人)

座間味村 約5%増
(1,026人→1,077人)

渡嘉敷村 約8%増
(730人→790人)

渡名喜村 約2%増
(523人→531人)

多良間村 約2%増
(1,338人→1,370人)

石垣市 約4%増
(43,302人→45,183人)

竹富町 約18%増
(3,551人→4,192人)

南大東村 微増
(1,445人→1,448人)

交通一時間圏の機能等

資料 7

生活圏に関する基礎データ

分類	指標等	100万人以上規模	50万人～100万人規模	30～50万人規模	20～30万人規模	10～20万人規模	10万人未満
		A圏	B圏	C圏	D圏	E圏	F圏
人口・面積	人口	1,529,947	724,048	486,756	256,438	173,744	65,984
	面積	1,684	2,272	2,646	2,391	1,893	1,156
産業	雇用	18,335	27,276	26,161	13,571	8,086	4,591
	農業	29,976	20,992	48,782	10,637	10,490	4,110
暮らし	医療	2,45	2,74	1,60	1,70	1,78	2,09
	消費	2,066,251	828,084	492,881	231,907	180,082	67,562
交流	交通・交流	1,14	0,93	2,85	1,04	1,22	1,01
	交流	26	141	268	237	135	150

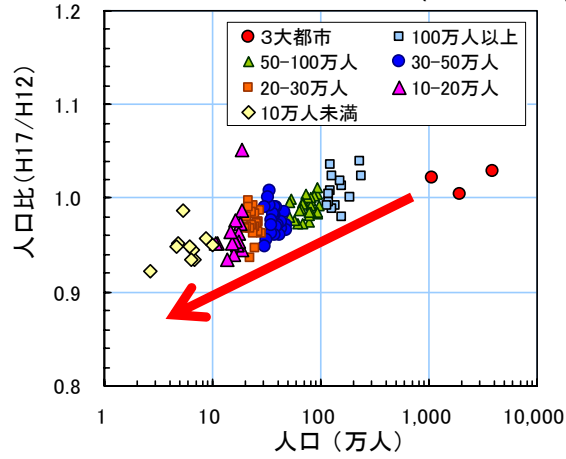
生活圏の機能

分類	機能	100万人以上規模	50万人～100万人規模	30～50万人規模	20～30万人規模	10～20万人規模	10万人未満
		A圏	B圏	C圏	D圏	E圏	F圏
産業	雇用	0.93	0.89	0.44	0.69	0.94	0.89
	農業	84%	38%	117%	60%	16%	63%
暮らし	医療	1,097	606	354	156	122	69
	福祉	181	62	63	24	21	11
消費	商業施設	187	120	94	32	42	13
	文化	21	9	4	1	0	0
交流	交通・交流	18	10	7	3	4	2
	観光	1	1	1	0	0	0

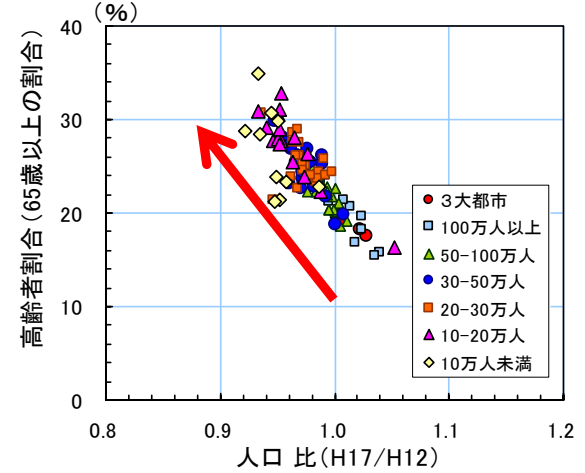
：人口規模が小さな圏域において、指標等に特徴があるもの
 指標及び機能等は一例

H12とH17を比べると、交通一時間圏の人口規模が小さくなるほど、人口減少の度合いが大きい傾向にある。
 交通一時間圏の人口規模が小さくなるほど、または、人口減少の度合いが大きくなるほど、高齢化率は高くなる傾向がある。
 交通一時間圏の人口規模が小さくなるほど、1次産業就業者の比率は大きくなり、3次産業就業者の比率は小さくなる。

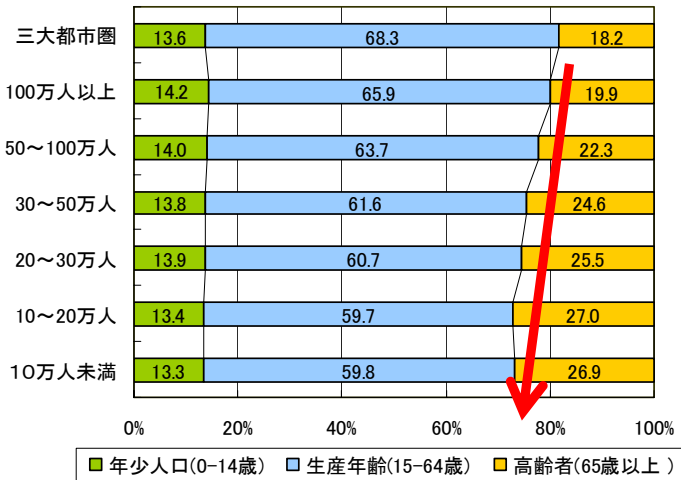
交通一時間圏の人口と人口比(H17/H12)の関係



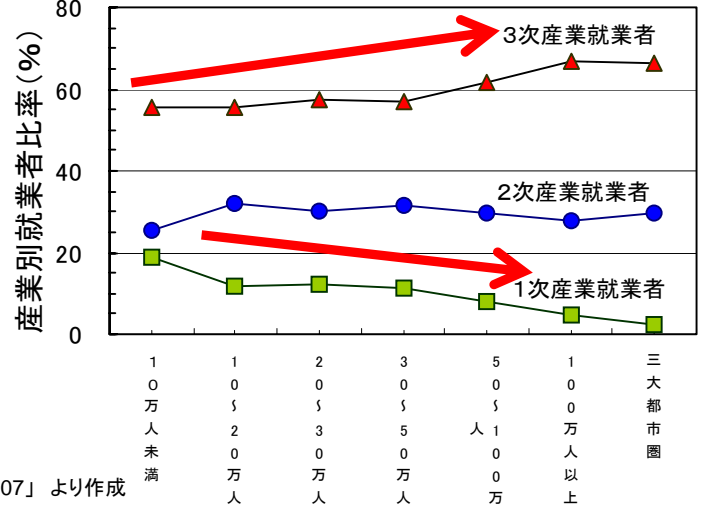
交通一時間圏の人口比(H17/H12)と高齢化率の関係



交通一時間圏の人口規模と平均年代別人口



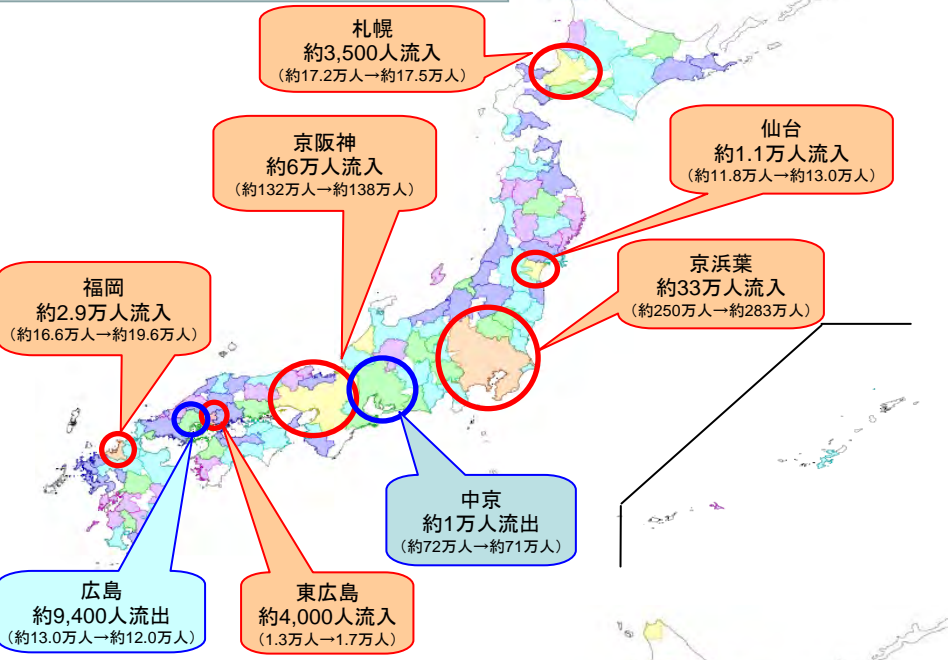
交通一時間圏の人口規模と平均産業別就業者数



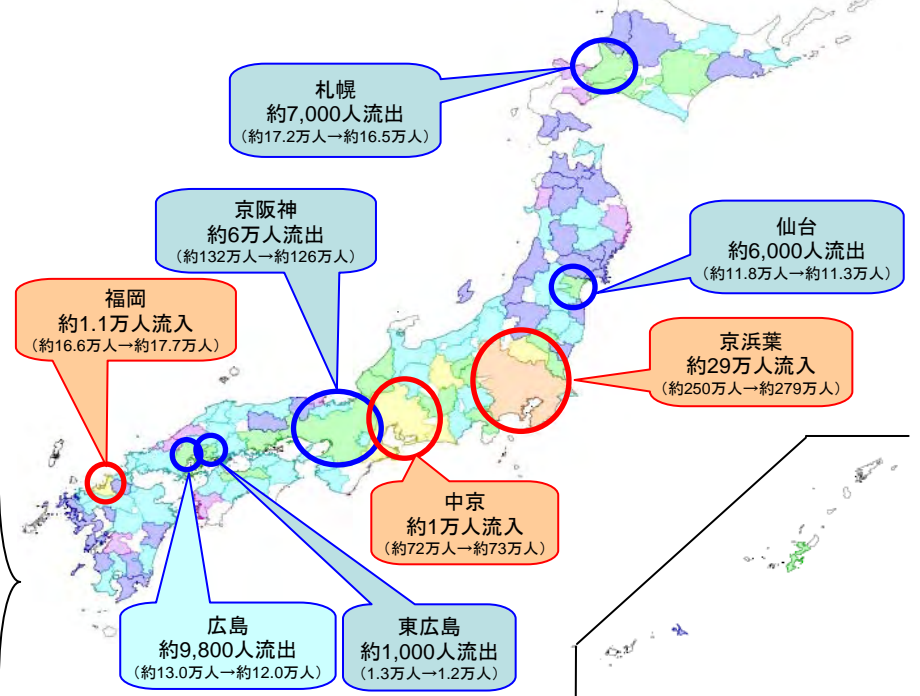
出典: 総務省統計局「平成17年国勢調査報告」、「平成12年国勢調査報告」 総務省統計局「統計でみる市町村の姿2007」より作成

若年層の人口流出入動向(交通一時間圏における) (S51(1976)~S55(1980)に生まれた世代)

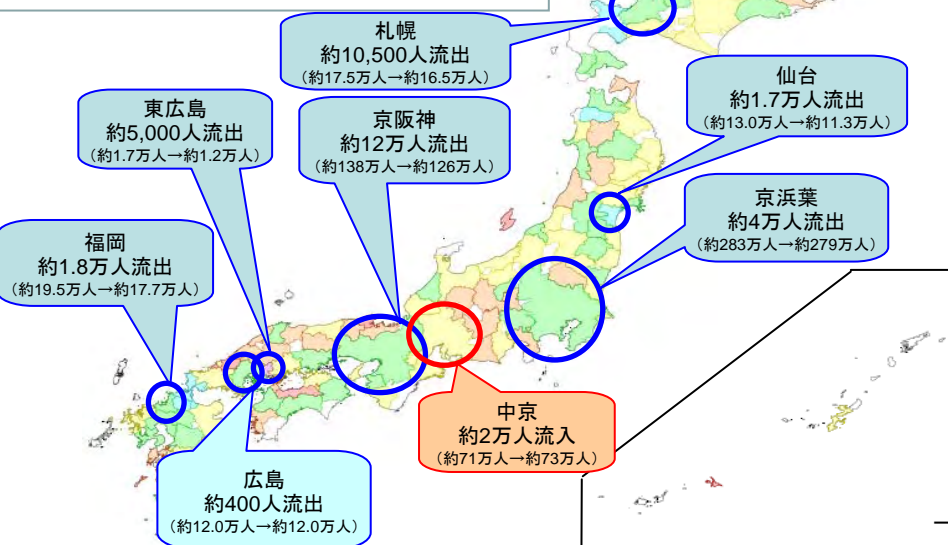
15-19歳人口(H7) → 20-24歳人口(H12)



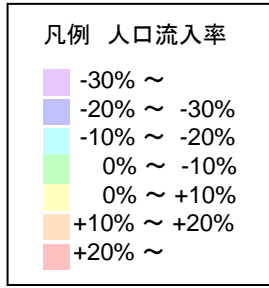
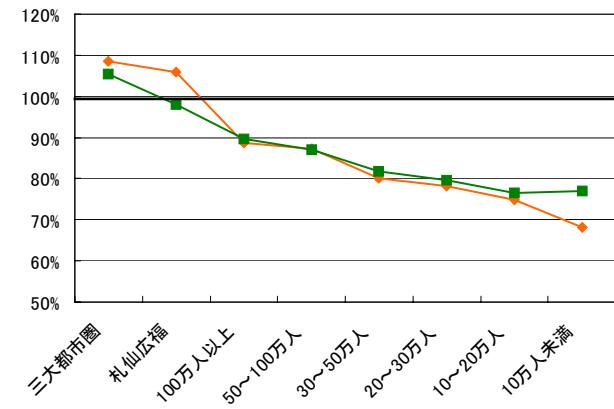
15-19歳人口(H7) → 25-29歳人口(H17)



H20-24歳人口(H12) → 25-29歳人口(H17)



平成7年に15~19歳だった年齢層の人口流出傾向



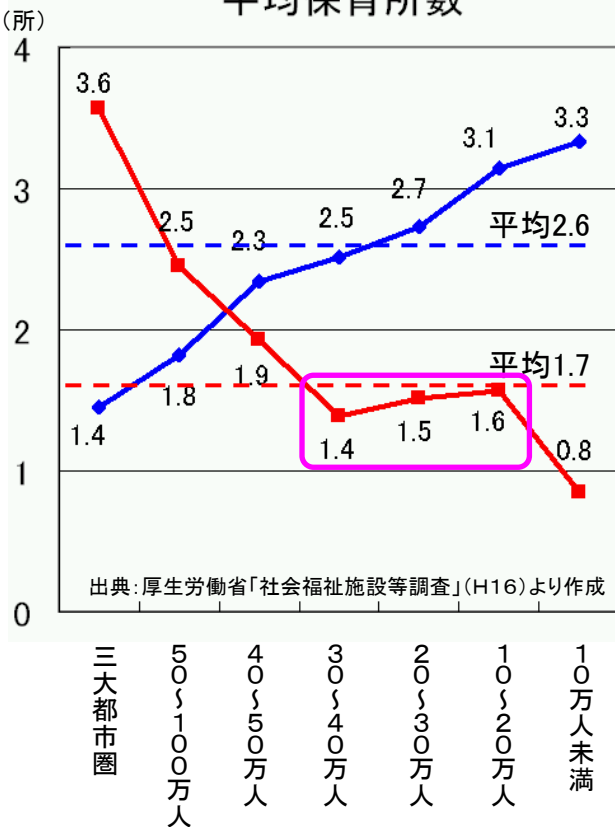
交通一時間圏における保育所、図書館、郵便局数

交通一時間圏毎の人口1万人及び可住地面積10平方kmあたりの平均保育所数、図書館数、郵便局数は、人口規模に対する変化がほぼ同じ傾向となっている。
 なお、10～50万人の人口規模の交通一時間圏では、可住地面積あたりの配置数は人口規模に係らずほぼ同じである。

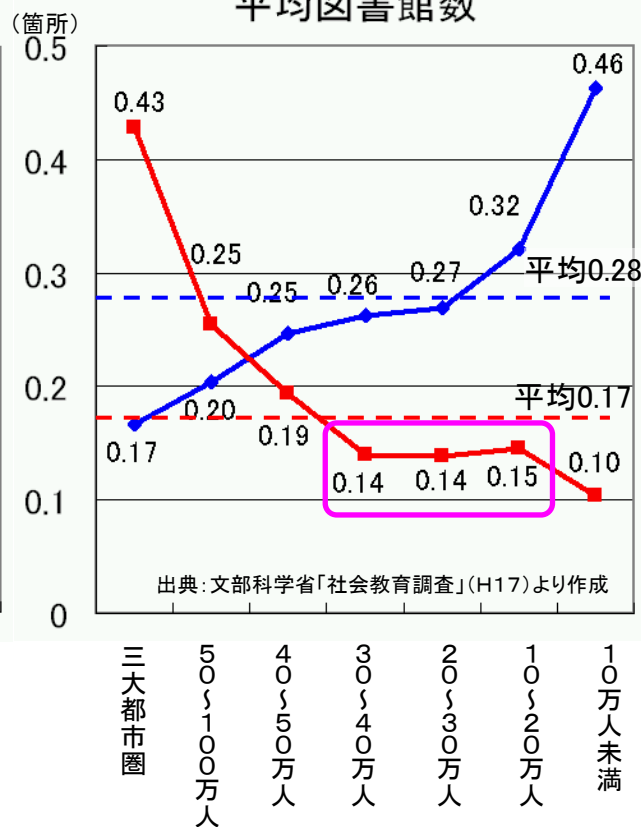
凡例 —●— : 人口1万人あたりの数 - - - : 人口1万人あたりの全圏域の平均数
 —■— : 可住地面積10平方kmあたりの数 - - - : 可住地面積10平方kmあたりの全圏域の平均数

※人口・面積は、総務省「平成17年国勢調査」より

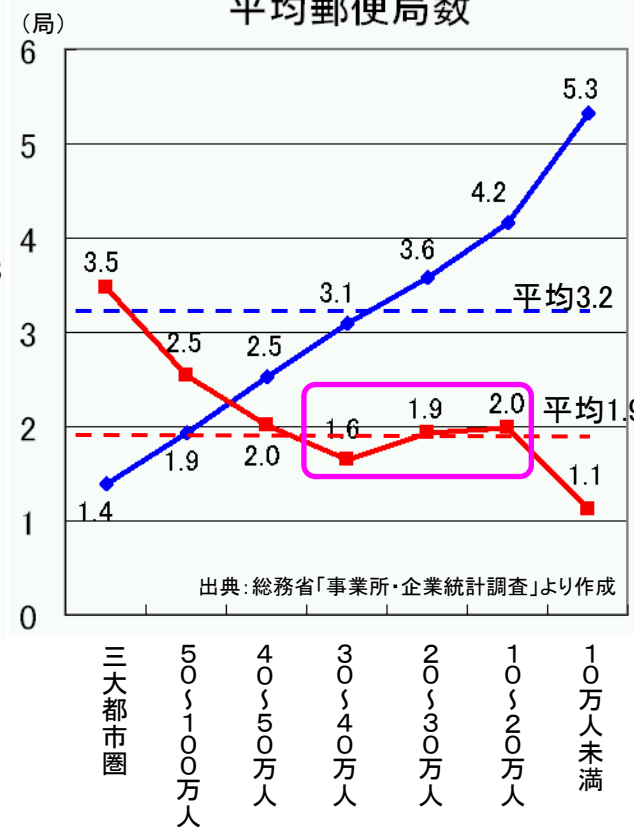
平均保育所数



平均図書館数

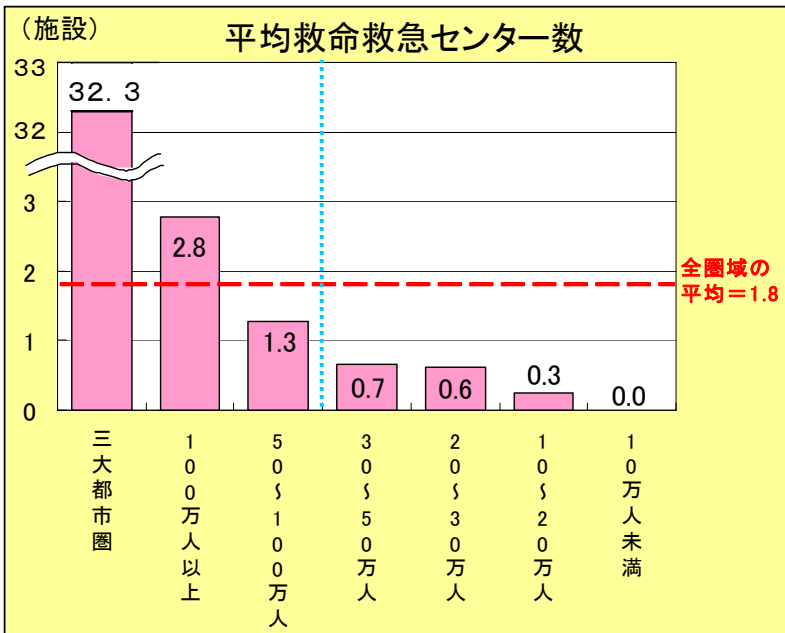


平均郵便局数

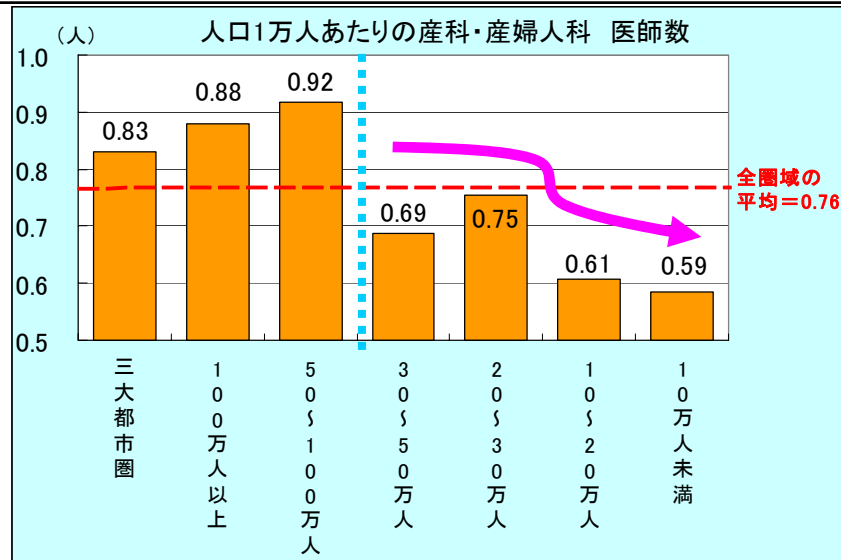


交通一時間圏における医療サービス

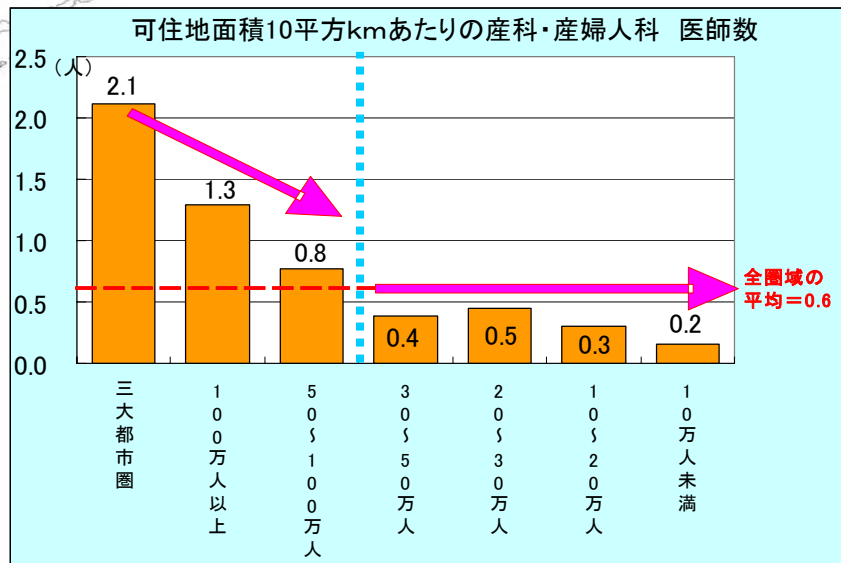
救命救急センターは、人口50万人以上の交通一時間圏であれば、必ず設置されている。
また、人口・面積あたりの産科・産婦人科医師数は、人口50万人を境界に傾向が変わっている。



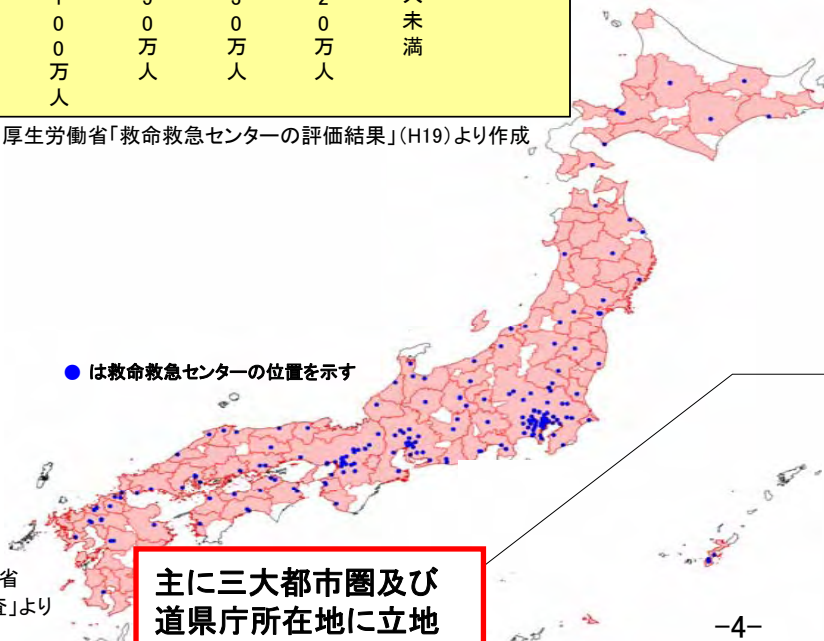
出典:厚生労働省「救命救急センターの評価結果」(H19)より作成



出典:厚生労働省「医師・歯科医次回・薬剤師調査」(H16)より作成



出典:厚生労働省「医師・歯科医次回・薬剤師調査」(H16)より作成

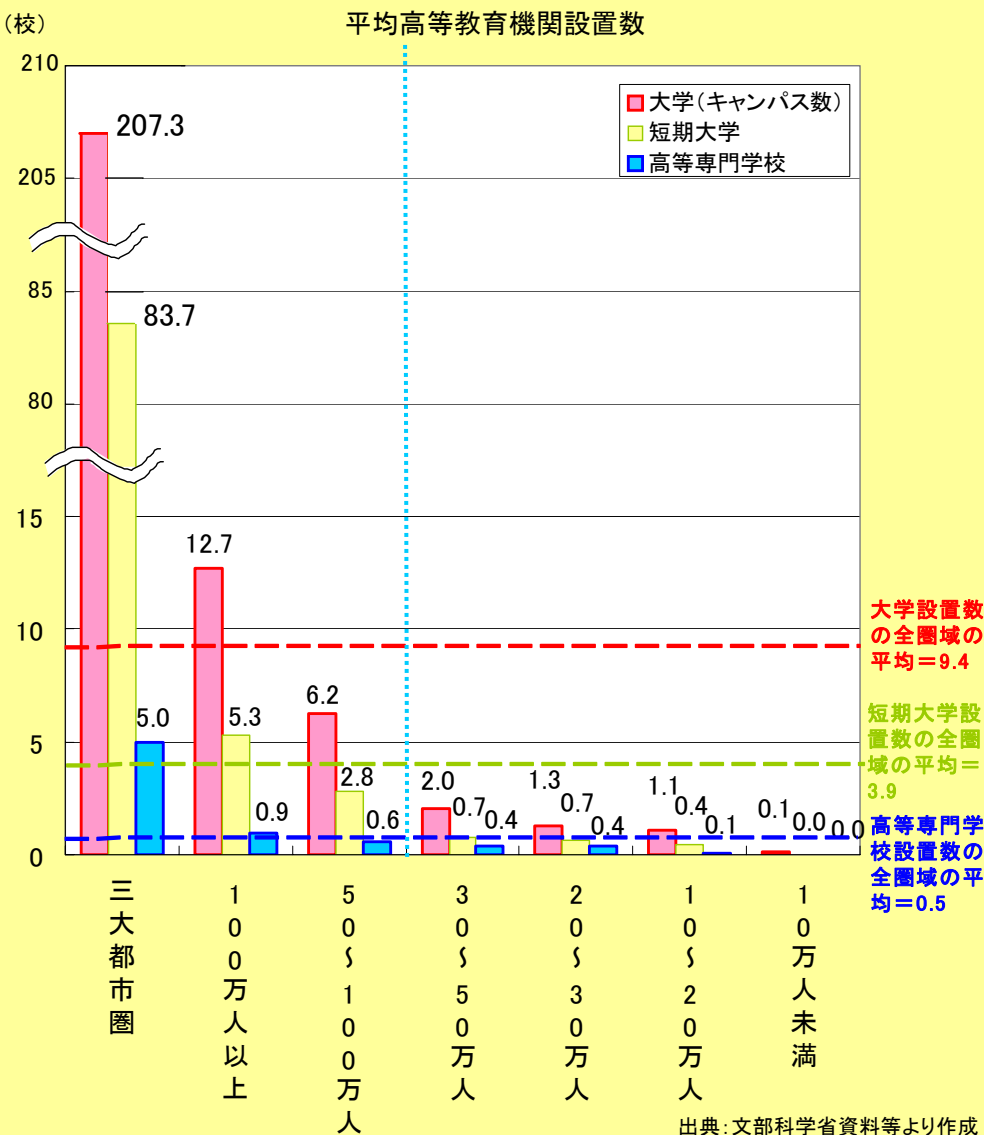


主に三大都市圏及び
道県庁所在地に立地

※人口・面積は、総務省
「平成17年国勢調査」より

交通一時間圏における高等教育機関設置状況

大学、短大は、人口50万人以上の交通一時間圏では、複数配置されている場合が多い。
また、高等専門学校は、県庁所在地以外を中心に全国に設置されており、三大都市圏などへの集中の度合いが小さい。



交通一時間圏における高等専門学校の設置状況

- は高等専門学校の位置
- ・ 高等専門学校は全国にほぼ均等に設置
- ・ 三大都市圏などへの集中の度合いが低い

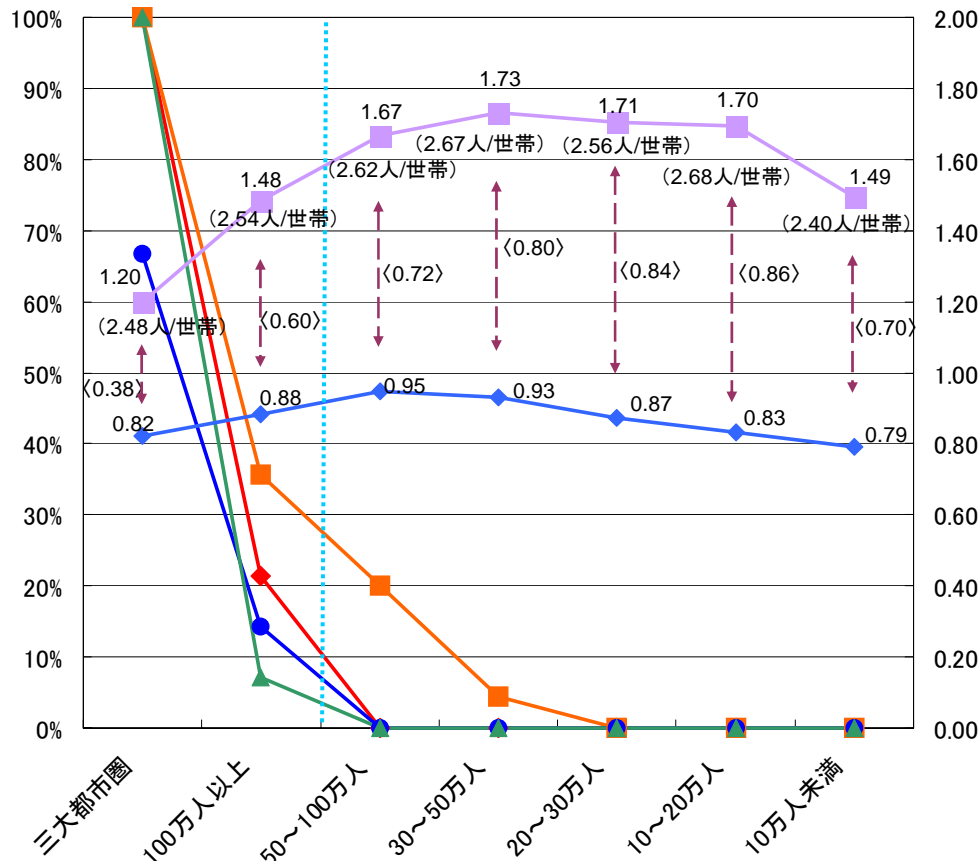


交通一時間圏における軌道系交通機関等の整備状況等

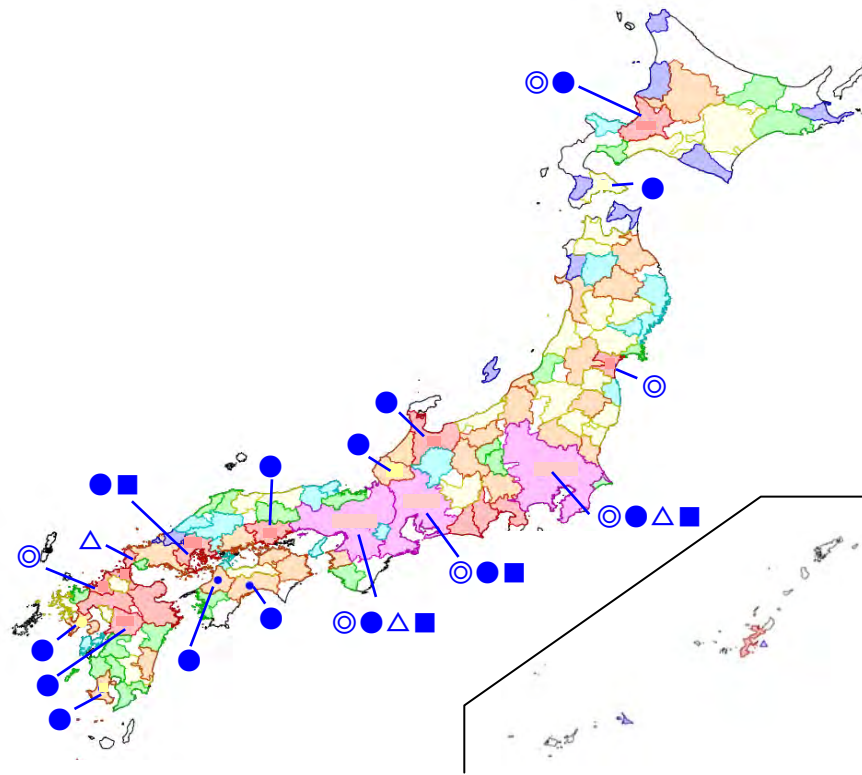
人口100万人以上の交通一時間圏であれば、軌道系交通機関が設置されている場合が多い。
 人口100万人未満の交通一時間圏においては、世帯あたりの自動車(自家用乗用車及び軽自動車)の保有台数が多く、
 自動車が移手段の主力となっている。

地下鉄、路面電車、モノレール、新交通システムの整備状況と
 1世帯あたりの自動車保有台数等

台/世帯



1世帯あたりの自動車保有台数



凡例(交通一時間圏の人口規模)

- 凡例
- 圏域内に地下鉄あり
 - " " 路面電車あり
 - △ " " モノレールあり
 - " " 新交通システムあり
- 人口規模
- 三大都市圏
 - 100万人以上
 - 50~100万人
 - 30~50万人
 - 20~30万人
 - 10~20万人
 - 10万人未満

※)表中、(丸括弧書き)の数値は1世帯あたりの平均人口、(角括弧書き)の数値は1世帯あたりの軽自動車の保有台数
 出典)一帯あたりの自動車保有台数：国土交通省自動車交通局 調べ
 地下鉄：(社)日本地下鉄協会
 路面電車：国土交通省道路局
 新交通システム・モノレール：国土交通省鉄道局 資料より作成

人口規模が小さくとも人口増加、住民所得の高さなどで特徴的な地域の事例

東広島圏は大学とハイテク工場の立地、苫小牧圏は自動車産業の立地、ニセコ町は外国人観光客などの誘致で地域の活性化に取り組んでいる。

東広島圏(圏域人口18万人)

- ・人口の伸び率(H17/H12) **1.05**
(人口10～20万人規模の圏域の平均 0.96)
- ・1人あたり課税対象所得(H17) **334万円**
(同規模の圏域の平均 285万円)
- ・特徴
 - ① 広島大学を中心とした学園都市
 - ② エルピーダメモリやシャープの工場等が立地する一大製造拠点
 - ③ 広島空港開設(平成5年)

苫小牧圏(圏域人口32万人)

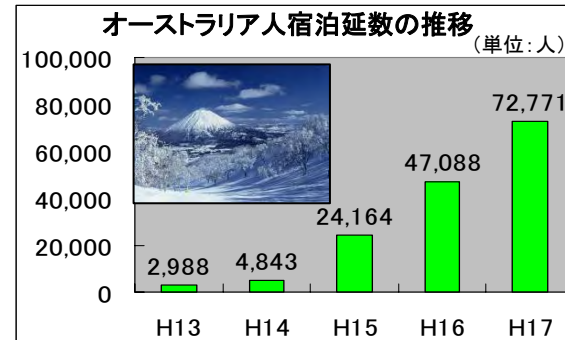
- ・人口の伸び率(H17/H12) **1.00**
(人口30～50万人規模の圏域の平均 0.98)
- ・1人あたり課税対象所得(H17) **304万円**
(同規模の圏域の平均 287万円)
- ・特徴
 - ① 苫小牧港を中心とした港湾都市
 - ② 王子製紙等製紙業の他、トヨタ自動車北海道(平成4年～)やアイシン北海道(平成19年～)等自動車関連産業が立地

○苫小牧圏の主な自動車関連企業 (H19以降に工場を新增設する企業(国交省調べ))

トヨタ自動車北海道(株)(AT、トランスファー)
 アイシン北海道(株)(バルブ・ホディ他)
 三和油化工業(株)(アルミダイカスト製品含浸加工)
 佐藤商事(株)(自動車用鋼材)
 株三五北海道(線材切断加工)
 株鈴木商会(アルミ合金)
 松江エンジニアリング(株)(金型)
 株デンソーエレクトロニクス(車載用半導体)

ニセコ町(人口19,713人)

- ・人口の伸び率(H17/H12) **1.03**
- ・1人あたり課税対象所得(H17) 274万円
- ・特徴
 - ① 世界一の雪質と地域のホスピタリティでオーストラリア人観光客が急増
 - ② 官民一体となった「まちづくり」で国際リゾート地へ



シンガポールでのプロモーション

ニセコ・倶知安の行政機関と経済団体、観光事業者が結集し、有限責任中間法人ニセコ倶知安リゾート協議会を発足させ、「NISEKO」というブランドを世界に発信するプロモーション組織で、豪州・アジアをはじめ世界にPR活動を展開している。



日本の最北端という地理的特性をふまえ、海に開かれたゲートウェイと中心市街地との連携強化により、海外(サハリン)との交流を促進し、観光振興と市街地活性化の実現に向けて取り組んでいる。また、隣接する離島等とは、ICTの活用により、医療や情報基盤の格差是正に取り組んでいる。

マリントウンプロジェクト

離島及びサハリンを結ぶフェリーターミナル機能を中央埠頭に集約するとともに、JR稚内駅や市街地とのアクセス性を向上し、地域の活性化を図る。また、離島とのライフライン確保のための防災拠点機能も強化する。(H20.5供用開始予定)



稚内市は、面積約761km²、人口約4万1千人で、日本最北端に位置する。宗谷地方の中心地であり、また、ロシア連邦サハリン州をはじめとする北方圏諸国への玄関口としても知られている。



～日口友好最先端都市にふさわしい海に開かれた賑わいのある都市の形成～

日口友好最先端都市

「国際交流特区」として臨時開庁手数料の軽減、税関の執務時間外における通関体制の整備を先進的に実施、その後、この特例がH18.7から全国的に展開。



写真「稚内市JHPより」



日口定期フェリー(H7～)

サハリンプロジェクトの「支援基地」を見据えた港湾整備により、国内外の関連企業が稚内港へ。



資材の積み出し



石油掘削リグのメンテナンス

サハリンからの観光ツアー誘致

平成19年度に商工会議所、観光協会、稚内市などにより、サハリンからの3泊4日の観光ツアーを開催し、22名が来日した。電気店や食料品店などで買い物を楽しんでもらい、宗谷岬や稚内副港市場などの観光地を巡る。今後も引き続き実施する予定。



歓迎!! ようこそ稚内へ

観光資源の活用

「みなとオアシスわっかない」を拠点とし、市民有志が各種のイベントを主催し、観光振興や市街地活性化に取り組んでいる。



北防波堤ドーム：(S11完成)ギリシア建築様の円柱とアーチ屋根を持つ防波堤(北海道土木遺産)



Wakkanaiみなとコンサート 手づくり郷土賞(国土交通大臣賞)H18受賞

産業体験 修学旅行の誘致

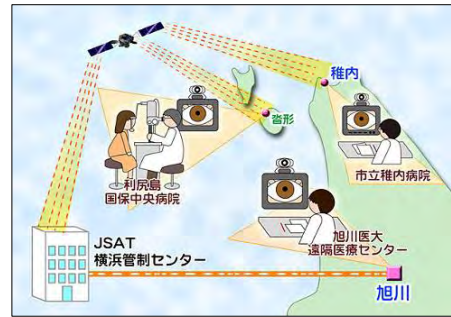
・周辺市町村、農協、漁協等と連携し、本州から、漁業、農業等の第一次産業に携わる家庭へのホームステイ方式の修学旅行を誘致している。
(H19年度実績：4校(341名))
・日本最北端の生活に触れてもらうことによる観光振興により、今後さらなる発展が期待されている。



修学旅行生の農業体験の様子

ICTによる遠隔医療の導入

- ・旭川医科大学遠隔医療センターでは、医療の地域間格差解消を目指し、高速通信網を活用して診断・検査映像をリアルタイムに受信し、ICTにより遠隔地の病院にいる患者や医師と対面・会話しながら診察や検査を実施。
- ・利尻島国保中央病院では、地域センター病院である市立稚内病院との連携による画像伝送システムが整備されている。
- ・H18年には、市立稚内病院、利尻島国保中央病院を衛星インターネットで結び、眼科を中心に遠隔医療を開始。



衛星を利用した通信条件不利地域への遠隔医療概念図
旭川医科大学病院 遠隔医療センターJHP より

離島へのブロードバンドサービス

- ・稚内市役所～利尻富士町役場間を光ファイバで接続、インターネットへの接続が可能。
- ・利尻島～礼文島間では、ワイヤレスブロードバンドによる回線接続実験(H18年度)も試みられている。



「条件不利地域におけるワイヤレスブロードバンド構築に関する調査検討報告書」北海道総合通信局(H19.3) より

青森市(青森県)

青森市は、市街地拡大に伴う新たな行政コストの増大、少子高齢化等に対応すべく、商店街、商工会議所、市が一体となって知恵を出し合い、中心市街地に商業・業務・居住・行政機能等の集積を図り、多様な担い手が連携した創意工夫あるまちづくりを進めるとともに、郊外部においては無秩序な市街化を防ぐことにより、コンパクトシティの形成に取り組んでいる。

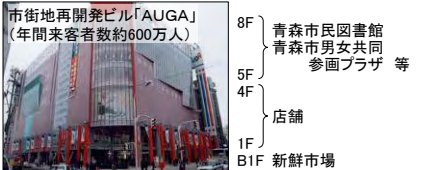
海辺の回遊空間の形成

「みなとオアシスあおもり」では、青函緑地(八甲田丸係留)や青い海公園、旅客船バース等を整備した青森港を文化観光交流拠点として賑わい空間の創出を図り、より住民や観光客が親しみやすいみなとづくりを推進している。また、青森駅北側に文化観光交流施設を平成22年オープンを目指して整備している。



街の楽しみづくり・快適な街ぐらし(ウォーカーブルタウンの創造)

都心の魅力づくりと利便性向上を行い、多くの人が訪れたいくなる、そして多くの街歩きをする人で賑わうまちづくりを行う。

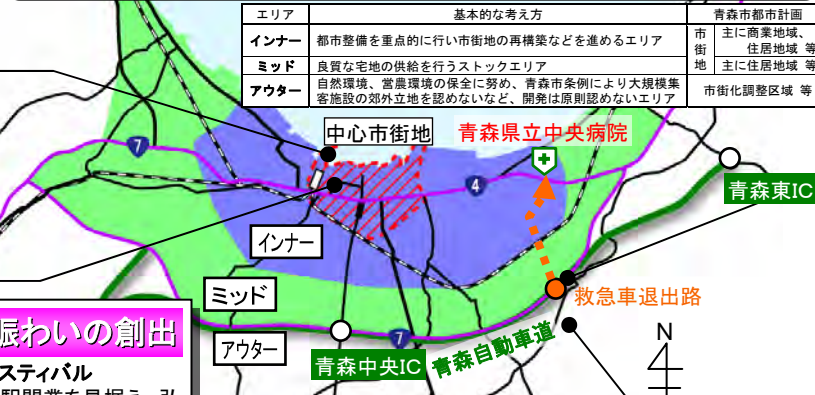


商業の活性化や良好なコミュニティの形成を目的に、中心市街地への回遊者、購買者の増加を図る。また、都市機能の利便を享受できる街なか居住を推進する。



高齢者用分譲住宅
医療・福祉・商業施設
ウォーカーブルタウン(遊歩街)を目指し整備された『パサージュ広場』 ※パサージュ=小径

青森市は、面積約825km²、人口約31万人で、青森県の県庁所在地で中核市に指定されており、就業人口の約8割が第3次産業という商業都市である。本州と北海道の玄関口としての顔をもち、平成22年度には東北新幹線 新青森駅の開業が予定されている。



青森空港 航空機の誘導装置の高度化(CAT III)をH19.3から運用開始し、H17:116回、H18:77回あった濃霧での欠航がH19実績ではゼロに!

商店街での賑わいの創出

OAOMORI春フェスティバル 東北新幹線新青森駅開業を見据え、弘前の花見などで多数の人が訪れるGWに中心市街地で新しい賑わいの創出を図るため、平成18年から開催している。



〇大地の感謝祭

「大地の恵み～チャリティー市場～」 生産農家と商店組合が協力しあって、かつての活気ある古川市場をいちは通りに再現すべく交通規制を行い、生産者が直販する全長150mの青空市場を平成17年から開催している。来場者数 約3万4千人 (H17)



商業ベンチャー支援

パサージュ広場を活用し、起業意欲のある人たちに、低い出店料で一定期間商売を実践できる環境をH12年から提供している。経営指導も行いながら、将来、中心市街地で開業する事業者を育成し、H19.3までに21人が出店し、12名(市街地内9名、市街地外3名)が開業している。



まちなかしかへら～S

市街地へ活気を呼び込もうと、平成17年に15名の女子大・短大生でスタート。毎週日曜日に中心商店街を拠点に活動し、平成19年にはメンバーが22名に増えている。メンバーはおそろいのポロシャツで巡回しながらの挨拶や清掃、高齢者・障害者のサポート、観光案内などに取り組んでいる。

※「しかへら」とは、津軽弁で「教える」の意味



救急医療活動の支援

救急車退出路整備により、青森県立中央病院に60分で行けるエリアが拡大(人口19万人)。また、西北五地域からの搬送は9割(83件中74件:H16.10～H17.3実績)が救急車退出路を利用している。



雪かきボランティア

戸山赤坂地区では、子ども達の通学路や老人、女性1人暮らし世帯の除雪作業のボランティアを行っている。



ICTを活用したまち歩き

まちなかを散策中に、生活情報や観光情報を携帯電話などから入手できる仕組みづくりなど、安心で快適なまち歩きへ取り組んでいる。



薩摩川内市(鹿児島県)

こししま

平成16年の1市、4町、甌島4村の大合併により、多様性を有しての大共存を目指す。高速交通網の整備効果、韓国との定期コンテナ航路の開設、治水防災の整備進捗等によって、産業振興、地域活性化、文化振興が急速に進んでいる。離島合併で全国的に注目される。

挑戦 発展基盤の強化

【新幹線】 H16年の開業後3か年で川内駅の乗降客が23%増加

【南九州西回り自動車道路】 川内隈之城道路 整備中

【地域交通】 ・蘭牟田瀬戸架橋(離島架橋)の整備

・コミュニティバス 14コース231便

(隣接市、肥薩おれんじ鉄道、甌島航路との接続利便性改善)

【地域情報】 本土・甌島間光ファイバを敷設(H20.9完成予定)

挑戦 未来を見据えた地域づくり

【市内48地区のコミュニティ協議会】

PTA、婦人部、自治会、消防団等が連携し、住民自らがそれぞれの地区で『地区振興計画』を策定し、事業を展開

【定住促進】

雇用機会の創出、通勤補助、住宅補助、育児補助等を盛り込んだ『薩摩川内よかまち・きやんせ定住プラン』により、過去3か年で約370名が移住

◆総人口の将来見通し(単位:人)	平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (推定)	平成27年 (推定)
総人口	105,464	102,370	100,460	97,905
目標値	-	-	101,000	102,000

(実績は国勢調査結果による。) 出典:「薩摩川内市」HPより
*H20.1.1時点人口 102,690人(うち甌島 6,092人)



写真提供:薩摩川内市

挑戦 離島医療・福祉サービスの向上

・「Dr.コトー診療所」の原作モデルとなった離島医療の聖地。
・診療所には、人工透析装置、CT装置、手術室等を整備し離島医療の向上に努めている。

・離島・僻地医療に従事する医師等の人材育成のため、研修医・研修生の積極的な受け入れを行うとともに、離島医療実習支援のため設置された「ITカルテシステム」により鹿児島大学医学部付属病院と専用のISDN回線をつないでいる。

・様々な症状の患者に対応すべく、インターネット、メールを活用して最新の医療情報を収集。

・また、遠隔読影システム導入、県内の専門医とインターネットで結び、画像電送による専門的診断を受け、医療格差の解消に取り組んでいる。



下甌島の医師が往診の際通った丘で見た雲気楼を呼んだ石碑
(鹿児島県観光連盟HPより)

挑戦 治水による地域づくり

・市街地の都市計画と一体となった治水事業の推進により、機能的で居住環境良好な新しい市街地を創出。

・H18激甚災害の復旧をH22までに緊急に実施。

・水系137kmの3市3町(鹿児島県・宮崎県)による『川内川アクアフロント推進協議会』を設立し、流域住民と行政の積極的な連携・協働による流域の一体化を目指す。



薩摩川内市は、旧川内市(面積約265km²、人口約7万人)が8町村(3離島含む)と合併し、平成16年に誕生した面積約684km²(約2.6倍)、人口約10万人(約1.4倍)の薩摩半島の北西部に位置する市である。豊かな山々や湖、地形変化の美しい甌島など多種多様な自然環境を有している。

◀挑戦▶
・ふるさとの誇り
・経済活性化
・市街地と条件不利地域との格差是正
・甌島の振興



挑戦 「薩摩川内ブランド」化

地区コミュニティ協議会が中心となり、休耕田などを活用しながら特産品の開発を行い、地域活性化に取り組んでいる。また、観光交流、定住、産品ブランド、フィルムコミッション等を統合してPR事業を推進していく予定である。



挑戦 地域伝統や文化の継承・活用

400年以上の歴史をもち、市内外から3500人以上の参加者で引き合う「日本一の大綱引き」や、江戸時代から続く国重要無形民俗文化財「東郷文弥人形浄瑠璃」等を活かしたバスツアーや舟運ツアーにより市域内外との交流機会を創出している。



挑戦 工場の進出、エネルギー基地

・『地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり』を目指し、産学官連携による「電子関連産業」、九州における新規成長産業である「自動車産業」、川内港、南九州西回り自動車道を活用した「物流関連産業」を積極的に誘致し、今後3ヶ年で、企業立地10社、新規雇用200名をめざす
・京セラ、中越パルプ工業、富士通インテグレート、マイクロロジなどの企業誘致と、原子力発電所、火力発電所の立地により、S29～H19にかけて、大きな雇用(約80社、約7,500人)が創出

挑戦 川内港を活かした経済振興

・韓国釜山港との定期コンテナ航路をH16市町村合併後に開設(開設4か年で取扱数が5倍)
・釜山港経由で海外への物流経路が確立
・また、上海近郊港の常熟市(姉妹都市)との航路開設計画中



挑戦 自然資源を活かした観光

・飛鳥時代より旧川内市は、南九州の中心(薩摩国府)として栄えた歴史的な都市
・年間観光入込客は約192万人(合併後15%増加)
・甌島は、大きな可能性を秘めた観光資源(グリーンツーリズム、ブルーツーリズム)



Eurostat(欧州委員会統計局)は、EU諸国の統計局よりデータを収集・分析し、欧州委員会が政策を実施するため比較可能なデータを提供することを目的に1953年に設立された。
284都市について、都市に関する283項目のデータを提供している。

Variables for core city and 'Kernel' plus national data

Date of extraction: Mon, 25 Feb 08 12:56:16
Last update: Fri Dec 07 09:22:18 MET 2007

info value Value
time 1999_2003

	cities	de034c Bonn	it010c Catania	uk009c Cardiff	uk014c Leicester
indic_ur					
de1007y Total Resident Population		306016	313110	305353	279915
de3007y Total Number of Households		162100	113594	123580	111148
sa3007y Total number of recorded crimes within city [country for national data]		33856	:	14748	17698
ec1007y Total Economically Active Population		140200	112575	:	:
ec1010y Residents Unemployed		6300	33066	6744	9655
ec1088y Total Part-Time Employment		34900	:	35452	29927
ec2007y Gross Domestic Product of city / region / country		11132000000	125031000000	110330000000	74640000000
ec2015y Total employment of area [country] relating to reported GDP		209600	297512	215834	158981
tt1002y Percentage of journeys to work by rail/metro		:	:	10.00	2.50
tt1003y Percentage of journeys to work by car		56.00	:	81.10	81.10
tt1004y Percentage of journeys to work by bus		10.00	:	6.00	11.60
tt1005y Percentage of journeys to work by tram		10.00	:	:	:
tt1006y Percentage of journeys to work by motor cycle		:	:	0.90	1.20
tt1007y Percentage of journeys to work by bicycle		13.00	:	0.50	1.90
tt1008y Percentage of journeys to work by foot		11.00	:	1.20	1.60
tt1009y Percentage of journeys to work by other modes		:	:	0.30	0.20
tt1019y Average time of journey to work (minutes)		23.00	:	26.00	25.00
tt1057y Number of private cars registered		131132	204970	109347	84348
tt1071y Accessibility by air (EU27=100)		144	96	94	117
tt1072y Accessibility by rail (EU27=100)		214	25	102	123
tt1073y Accessibility by road (EU27=100)		192	30	89	124
tt1074y Multimodal accessibility (EU27=100)		151	89	95	116
cr2009y Number of available beds		7456	4178	:	2544

Eurostat 地域情報データ項目 (283項目)

Total Resident Population
Total Population at working age
Proportion of total population aged 0-4
Proportion of total population aged 5-14
Proportion of total population aged 15-19
Proportion of total population aged 20-24
Proportion of total population aged 25-54
Proportion of total population aged 55-64
Proportion of total population aged 65-74
Proportion of total population aged 75 and over
Proportion of females to males in total population
Proportion of females to males in age 75 and over
Total population change over 1 year
Total annual population change over approx. 5 years
Demographic dependency: (<20 + >65) / 20-64 years
Demographic young age Dependency Index: (10-20 years) / 20-64 years
Demogr. old age dependency: > 65 / 20-64 years
Nationals as a proportion of total population
EU nationals as a proportion of total population
Non-EU nationals as a proportion of total population
Nationals born abroad as a proportion of total population
Total Number of Households
Average size of Households
Proportion of households that are one-person households
Proportion of households that are lone-parent households
Lone-parent households male / lone parent household female
Proportion of households that are lone-pensioner households
Lone-pensioner households male / lone pensioner households female
Proportion of households with children aged 0-17
Proportion of nationals that have moved to the city during the last two years
Proportion of EU Nationals that have moved to the city during the last two years
Proportion of non-EU Nationals that have moved to the city during the last two years
Number of dwellings
Number of homeless people as a proportion of total resident population
Average price per m2 for an apartment
Average price for a house per m2
Average price per m2 for an apartment to median annual household income
Average annual rent for an apartment per m2
Average annual rent for a house per m2
Ratio average price to average rent for an apartment
Ratio average price to average rent for a house
Average annual social housing rents
Average annual social housing rents to median annual household income
Proportion of dwellings lacking basic amenities
Proportion of households living in owned dwellings
Proportion of households living in social housing
Proportion of households living in private rented housing
Proportion of households living in houses
Proportion of households living in apartments
Proportion of non-conventional dwellings
Average occupancy per occupied dwelling
Average living area per person m2
Empty conventional dwellings per total No. of dwellings
Life expectancy at birth for males and females
Mortality rate for individuals under 65 from heart diseases and respiratory illness
Mortality rate for males under 65 from heart diseases and respiratory illness
Mortality rate for females under 65 from heart diseases and respiratory illness.
Number of hospital beds per 1000 residents
Number of doctors per 1000 residents
Number of dentists per 1000 residents
Total number of recorded crimes per 1000 population
Number of murders and violent deaths per 1000 population
Number of car thefts per 1000 population
Annual average change in employment over approx. 5 years
Number of unemployed
Unemployment rate
Unemployment rate Male
Unemployment rate Female
Proportion of residents unemployed 15-24
Proportion of male residents Unemployed 15-24
Proportion of female residents Unemployed 15-24
Proportion of residents Unemployed 55-64
Proportion of male residents Unemployed 55-64

Proportion of female residents Unemployed 55-64
Proportion of unemployed aged 15-24 unemployed for more than six months
Proportion of long term young unemployed males
Proportion of long term young unemployed females
Proportion of unemployed aged 55-64 unemployed for more than one year
Proportion of long term old unemployed males
Proportion of long term old unemployed females
Proportion of unemployed who are under 25
Employment/Population (of working age) Ratio
Male Employment/Population (of working age) Ratio
Female Employment/Population (of working age) Ratio
Self-employment rate (residents)
Self-employment rate (residents) male
Self-employment rate (residents) female
Activity Rate
Male Activity Rate
Female Activity Rate
Activity Rate 15-24
Activity Rate 15-24 male
Activity Rate 15-24 female
Activity Rate 55-64
Activity Rate 55-64 male
Activity Rate 55-64 female
Proportion in part-time employment
Proportion in part-time employment male
Proportion in part-time employment female
Proportion in part-time employment 15-24
Proportion in part-time employment 15-24 male
Proportion in part-time employment 15-24 female
Proportion in part-time employment 55-64
Proportion in part-time employment 55-64 male
Proportion in part-time employment 55-64 female
GDP per head
GDP per employed person
Number of companies with headquarters in the city quoted on the national stock market
Proportion of employment in agriculture fishery
Proportion of employment in mining manufacturing energy
Proportion of employment in industries G-P (NACE Rev. 1)
Proportion of employment in industries C-E (NACE Rev. 1)
Proportion of employment in construction
Proportion of employment in trade hotels restaurants
Proportion of employment in transport communication
Proportion of employment in financial intermediation business activities
Proportion of employment public administration health education
Proportion of employment (jobs) only employees
Proportion of employment (jobs) only self-employed
Average employment per company
Proportion of companies gone bankrupt
New businesses registered in proportion of existing companies
Net office space that is vacant
Proportion of net office space that is vacant
Median disposable annual household income
Ratio of first to fourth quintile earnings
Percentage of the households receiving less than half of the national average household income
Proportion of households reliant upon social security
Proportion of individuals reliant on social security
Proportion of registered electorate voting in European elections
Proportion of registered electorate voting in national elections
Proportion of registered electorate voting in city elections
Proportion of the eligible electorate registered to vote in European election
Proportion of the eligible electorate registered to vote in national election
Proportion of the eligible electorate registered to vote in municipal elections
Proportion of young (aged less than 25 years) eligible electorate voting in city elections
Number of elected city representatives
Number of elected city representatives per 1000 residents
Percentage of elected city representatives who are women
Annual expenditure of the Municipal Authority per resident
Annual expenditure of the municipal authority per city GDP
Proportion of Municipal Authority income derived from local taxation
Proportion of Municipal Authority income derived from transfers from national regional provincial and state government.
Proportion of Municipal Authority income derived from charges for services

.Proportion of Municipal Authority income derived from other sources.
Residents directly employed by the local administration as a proportion of the jobs
Residents directly employed by the local administration - central administration as a proportion of the Labour Force
Residents directly employed by the local administration - education as a proportion of the Labour Force
Residents directly employed by the local administration - health and social services as a proportion of the Labour Force
Residents directly employed by the local administration - public transport as a proportion of the Labour Force
Employees in local admin (other) / labour force
Number of children 0-4 in day care (public and private provision) per 1000 children 0-4
Children 0-4 in day care - proportion in public provision day care
Children 0-4 in day care - proportion in private provision day care
Children 0-4 in day care - proportion in other provision e.g. Church
Proportion of students not completing their compulsory education
Proportion of the age cohort that continues education and training after leaving compulsory education
Number of students in universities and further education establishments per 1000 resident population
Proportion of resident population qualified at level 1 ISCED
Proportion of resident male population qualified at level 1 ISCED
Proportion of resident female population qualified at level 1 ISCED
Proportion of resident population qualified at level 2 ISCED
Proportion of resident male population qualified at level 2 ISCED
Proportion of resident female population qualified at level 2 ISCED
Proportion of the resident population qualified at levels 3-4 ISCED
Proportion of the resident male population qualified at levels 3-4 ISCED
Proportion of the resident female population qualified at levels 3-4 ISCED
Proportion of the resident population qualified at levels 5-6 ISCED
Proportion of the resident male population qualified at levels 5-6 ISCED
Proportion of the resident female population qualified at levels 5-6 ISCED
ISCED
Number of days of rain per year
Average number of hours of sunshine per day (averaged over a year)
Average temperature of warmest month
Average temperature of coldest month
Rainfall (litre/m2) in the reference year
Winter Smog: Number of days SO2 exceeds 125 µg/m3
Summer Smog: Number of days Ozone O3 exceeds 120 µg/m3
Number of days per year that NO2 concentrations exceed 200mg/m3
Number of days per year particulate matter PM10 concentrations exceed 50 µg/m3
Concentration of lead Pb in ambient air in µg/m3
Total carbon dioxide CO2 emissions
Total carbon monoxide CO emissions
Total methane CH4 emissions
Total non-methane volatile organic compounds NVOC emissions
Total sulphur dioxide SO2 emissions
Total nitrogen dioxide NO2 emissions
Proportion of residents exposed to outdoor day noise levels above 55 dB(A)
Proportion of residents exposed to sleep disturbing outdoor night noise levels above 45 dB(A)
CO2 emissions per capita
Consumption of water (cubic metres per annum) per inhabitant
Percentage of dwellings connected to potable drinking water supply infrastructure
% dwellings connected to sewerage treatment system
Number of water rationing cases days per year
Number of scheduled water stoppages days per year
Amount of collected solid waste per capita per annum
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by landfill
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by incinerator
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by recycling
Proportion of solid waste arising within the boundary processed by other method
Annual amount of toxic waste per inhabitant
Total land area (km2) according to cadastral register
Green space to which the public has access per capita
Proportion of the population within 15 minutes walking distance of urban green areas
Proportion of the area in green space
Proportion of the area used for agricultural purposes
Proportion of the area in mineral extraction

Proportion of the area industrial and manufactory use
Proportion of the area in road network use
Proportion of the area in rail network
Proportion of the area in ports use
Proportion of the area in airports use
Proportion of the area in water treatment use
Proportion of the area in waste disposal use
Proportion of the area in commerce finance and business use
Proportion of the area in recreational sports and leisure use
Proportion of the area in housing/residential use
Proportion of the area unused including contaminated or derelict land areas
Proportion of the urban area subject to special conservation measures
Population density - total resident population per square km
Net residential density - pop. per land area in housing
Electricity consumption per capita (kWh)
Gas consumption per capita (toe)
Share of electricity use in transport sector
Share of electricity use in industry sector
Share of electricity use in domestic sector
Share of electricity use in commercial sector
Proportion of journeys to work by rail or metro
Proportion of journeys to work by car
Proportion of journeys to work by bus
Proportion of journeys to work by tram
Proportion of journeys to work by motor cycle
Proportion of journeys to work by bicycle
Proportion of journeys to work by foot
Proportion of journeys to work by other modes
Average number of occupants of motor cars
Number of registered cars per 1000 population
Road accidents resulting in death or serious injury per 1000 population
Proportion of incommuters of persons employed in the city
Proportion of out-commuters of employed persons living in city
Average time of journey to work
Av. speed of inner-city car traffic during the rush hour
Average waiting time for a bus in the rush hour
Length of public transport network / land area
Length of public transport network per inhabitant
Ratio of day-time to night time population
Total km driven in public transport per capita
Accessibility by air (EU27=100)
Accessibility by rail (EU27=100)
Accessibility by road (EU27=100)
Multimodal accessibility (EU27=100)
Proportion of households with a PC
Proportion of households with broadband access
Computers per 100 pupils at primary education level (ISCED level 1)
Percentage of households with Internet access at home
Computers per 100 pupils at secondary education level (ISCED level 2)
Number of ICT students
Number of public internet access points
Official city Internet web site (Y/N)
Number of administrative forms which can be submitted electronically
Number of hits on city internet site
Proportion of local units that produce ITC products
Percentage of employed in manufacturing ICT products
Percentage of employed in providing ICT services
Percentage of employed producing ICT content
Annual cinema attendance per resident
Number of cinema seats per 1000 residents
Number of concerts per 1000 residents
Annual attendance in concerts per resident
The number of theatres
Annual attendance of theatres per resident
Number of museums
Annual visitors to museums per resident
The number of public libraries
Total book loans and other media per resident
Number of concert seats per capita
Number of theatre seats per capita
Number of tourist overnight stays in registered accommodation per year
Number of tourist overnight stays in registered accommodation per year per resident population
Number of air passengers per resident
Average occupancy rate of accommodation
Number of available beds
Number of air passengers using nearest airport
Share of non-domestic departures from nearest airport

Eurostat 地域情報データ項目(283項目)

【人口】
総居住人口(常住人口)
生産年齢の総人口(生産年齢人口)
0-4歳の総人口に対する割合
5-14歳の総人口に対する割合
15-19歳の総人口に対する割合
20-24歳の総人口に対する割合
25-54歳の総人口に対する割合
55-64歳の総人口に対する割合
65-74歳の総人口に対する割合
75歳以上の総人口に対する割合
総人口の男女比(男女別の人口割合)
75歳以上の男女比(75才以上人口に対する男女別割合)
1年間の総人口の変化
約5年間の人口の変化
20~64才人口に対する若年・老年(<20、>65)人口依存率
若年人口依存率 (20歳未満)/20-64歳
老年人口依存率 > 65/20-64歳
国民の総人口に対する割合
EU国籍の総人口に対する割合
非EU国籍の総人口に対する割合
外国生まれの国民の総人口に対する割合
総世帯数
世帯の平均人数
単身世帯の総世帯数に対する割合
片親世帯の総世帯数に対する割合
父子世帯/母子世帯比率
単身の年金生活者の世帯の総世帯に対する割合
男性単身年金生活者/女性単身年金生活者比率
0-17歳の子供のいる世帯の総世帯に対する割合
過去2年間に都市に転入した国民の割合
過去2年間に都市に転入したEU国籍の割合
過去2年間に都市に転入した非EU国籍の割合

【居住】
住宅数
ホームレスの常住人口に対する割合
集合住宅の平均価格/平方メートル
戸建て住宅の平均価格/平方メートル
標準的な世帯の年間所得に対する集合住宅の平均価格(平方メートル)
集合住宅の平均年間家賃/(平方メートルあたり)
戸建て住宅の平均年間家賃/(平方メートルあたり)
集合住宅の平均家賃に対する平均価格の比率
戸建て住宅の平均家賃に対する平均価格の比率
社会住宅(公営住宅)の平均年間使用料
標準的な年間世帯収入に対する社会住宅(公営住宅)の平均年間使用料
基本的なアメニティーが不足している住宅の割合
持家に居住する世帯の割合
社会住宅(公営住宅)に居住する世帯の割合
民間賃貸住宅に居住する世帯の割合
戸建住宅に居住する世帯の割合
集合住宅に居住する世帯の割合
民間住宅の比率
居住住宅当たりの平均面積
1人当たりの平均居住面積(平方メートル)
総住宅数に対する空き家の公共住宅

【医療】
国民の出生時平均寿命(男女別平均寿命)
心臓疾患と呼吸器疾患による死亡率(65歳未満)
心臓疾患と呼吸器疾患による死亡率(65歳未満男性)
心臓疾患と呼吸器疾患による死亡率(65歳未満女性)
病床数/住民1000人(1000人あたり病床数)
医師数/住民1000人(1000人あたり医師数)
歯科医師数/住民1000人(1000人あたり歯科医師数)

【安全】
犯罪記録の総件数/人口1000人
殺人と傷害致死の件数/人口1000人
自動車盗難件数/人口1000人

【雇用】
約5年間の平均の年あたり雇用変化
失業者数
失業率
男性失業率
女性失業率
失業率(15-24歳)
失業率(15-24歳男性)

失業率(15-24歳女性)
失業率(55-64歳)
失業率(55-64歳男性)
失業率(55-64歳女性)
6ヶ月以上失業している15-24歳の失業者数の割合
長期間失業している若年男性の失業者数の割合
長期間失業している若年女性の失業者数の割合
1年以上失業している55-64歳の失業者数の割合
長期間失業している老年男性の失業者数の割合
長期間失業している老年女性の失業者数の割合
25歳未満の失業率
生産年齢人口あたり就業率
男性の生産年齢人口あたり就業率
女性の生産年齢人口あたり就業率
自営業者数の比率(住民)
男性自営業者数の比率(住民)
女性自営業者数の比率(住民)
労働年齢人口比率
男性労働年齢人口比率
女性労働年齢人口比率
労働年齢人口比率(15-24歳)
労働年齢人口比率(15-24歳男性)
労働年齢人口比率(15-24歳女性)
労働年齢人口比率(55-64歳)
労働年齢人口比率(55-64歳男性)
労働年齢人口比率(55-64歳女性)
パートタイム就業率
男性パートタイム就業率
女性パートタイム就業率
パートタイム就業率(15-24歳)
パートタイム就業率(15-24歳男性)
パートタイム就業率(15-24歳女性)
パートタイム就業率(55-64歳)
パートタイム就業率(55-64歳男性)
パートタイム就業率(55-64歳女性)

【経済】
1人当たりのGDP
就業者1人当たりのGDP
都市内の国内株式市場へ上場している本社数
農業・漁業の従業者数の割合
鉱業・製造業・エネルギー業の従業者の割合
産業G~P(経済活動分類(NACE) Rev. 1)の従業者の割合
産業C~E(経済活動分類(NACE) Rev. 1)の従業者の割合
建設業の従業者の割合
貿易・ホテル・レストラン業の従業者の割合
輸送・通信業の従業者の割合
金融仲介ビジネス活動の従業者の割合
行政・衛生・教育業の従業者の割合
雇用比率(仕事)-被雇用者のみ
雇用比率(仕事)-自営者のみ
企業当たりの平均雇用
倒産企業の割合
既存企業のうち新事業登録した企業の割合
閉鎖の未使用事務所スペース
正味の未使用事務所スペース比率
世帯の年間可処分所得の中央値
所得五分位層の第1~第4分位層所得の率
世帯収入が国内平均の半分未満である世帯の割合
社会保障に頼っている世帯の割合
社会保障に頼っている個人の割合

【行政】
ヨーロッパ選挙対象の登録選挙民の割合
国内選挙対象の登録選挙民の割合
市選挙対象の登録選挙民の割合
ヨーロッパ選挙対象の有資格登録選挙民の割合
国内選挙対象の有資格登録選挙民の割合
地方選挙対象の有資格登録選挙民の割合
市選挙対象の有資格登録選挙民である若者(25歳未満)の割合
都市議員数
居住者1000人当たりの都市議員数
女性都市議員の割合
居住者当たりの市当局の歳出
市GDP当たりの市当局の歳出
地方税から得られる市当局の収入の割合
国内地方および州政府からの送金から得られた市当局の収入の割合
サービス料から得られた市当局の収入の割合
その他の収入源から得られた市当局の収入の割合
地方行政が直接雇用している住民の雇用者に対する割合

中央政府部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合
教育部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合
衛生および社会サービス部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合
公共輸送部門において地方行政が直接雇用している労働力の割合
(その他の)地方行政内の被雇用者/労働力

【福祉・教育】
0~4歳児1000人当たりの保育所(公立、民間設備)での人数
保育所内の0~4歳児-公共保育所における割合
保育所内の0~4歳児-民間保育所における割合
保育所内の0~4歳児-その他の設備(教会など)における割合
義務教育を終えていない生徒の割合
義務教育から離れた後に教育、訓練を続けている年齢群の割合
居住人口1000人当たりの大学生および継続教育機関の学生数
ISCED(国際標準教育分類)レベル1の資格を持つ居住人口の割合
ISCEDレベル1の資格を持つ男性居住人口の割合
ISCEDレベル1の資格を持つ女性居住人口の割合
ISCEDレベル2の資格を持つ居住人口の割合
ISCEDレベル2の資格を持つ男性居住人口の割合
ISCEDレベル2の資格を持つ女性居住人口の割合
ISCEDレベル3~4の資格を持つ居住人口の割合
ISCEDレベル3~4の資格を持つ男性居住人口の割合
ISCEDレベル3~4の資格を持つ女性居住人口の割合
ISCEDレベル5~6の資格を持つ居住人口の割合
ISCEDレベル5~6の資格を持つ男性居住人口の割合
ISCEDレベル5~6の資格を持つ女性居住人口の割合

【環境】
年間降雨日数
1日あたりの平均日照時間(年平均)
最暖月の平均気温
最寒月の平均気温
基準年の降雨量(1/m2)
冬季のモック:SO2が125 μg/m3を超える日数
夏季のモック:オゾン(O3)が120 μg/m3を超える日数
NO2濃度が200mg/m3を超える年間日数
粒状物質(PM10)濃度が50 μg/m3を超える年間日数
大気環境中の鉛(Pb)濃度(μg/m3)
二酸化炭素(CO2)の総排出量
一酸化炭素(CO)の総排出量
メタン(CH4)の総排出量
非メタン揮発性有機化合物(NVOC)の総排出量
二酸化硫黄(SO2)の総排出量
二酸化窒素(NO2)の総排出量
日中に55 dB(A)以上の屋外騒音レベルにさらされる居住者の割合
睡眠を妨害する45 dB(A)以上の夜間屋外騒音レベルにさらされる居住者の割合
一人当たりのCO2排出量
居住者当たりの水消費量(年間立法メートル)
飲料水供給インフラに接続されている住居の割合
下水処理システムに接続されている住居の割合
年間の給水制限件数
年間の予定断水日数
年間に収集する一人当たりの固形廃棄物量
ごみ廃棄場で処理される固形廃棄物の割合
焼却炉で処理される固形廃棄物の割合
リサイクルで処理される固形廃棄物の割合
その他の方法で処理される固形廃棄物の割合
居住者当たりの年間有毒ごみ量

【土地計画】
地籍簿による合計土地面積(km2)
一人当たりの公共緑地
都市部の緑地エリアから徒歩15分圏内の人口の割合
緑地面積の割合
農業用地面積の割合
採鉱用地面積の割合
工業・製造業用地面積の割合
道路用地面積の割合
鉄道用地面積の割合
港湾面積の割合
空港面積の割合
水処理用地に使用する面積の割合
廃棄物処理に使用する用地面積の割合
商業・金融およびビジネス目的で使用する面積の割合
娯楽、スポーツ、およびレジャー目的で使用する面積の割合

住宅(居住目的)用地面積の割合
未使用の面積(汚染エリアや放棄地などを含む)の割合
特別保護措置対象である都市地域の割合
人口密度-平方Km当たりの居住人口
正味居住密度-住居地域面積当たりの人口

【エネルギー】
一人当たりの電力消費量(kWh)
一人当たりのガス消費量(toe)
輸送部門での電力使用率
工業部門での電力使用率
家庭部門での電力使用率
商業部門での電力使用率

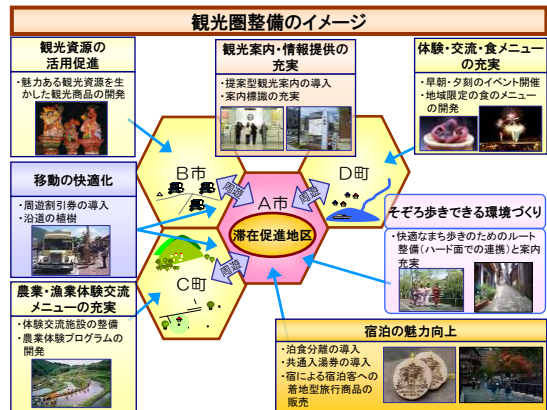
【交通】
鉄道または地下鉄通勤の割合
自動車通勤の割合
バス通勤の割合
路面電車通勤の割合
バイク通勤の割合
自転車通勤の割合
徒歩通勤の割合
その他の方法を利用する通勤の割合
自動車の平均乗車人数
人口1000人当たりの登録自動車数
人口1000人当たりの、死亡または重傷につながる交通事故
郊外から都心へ通勤する、都市勤務者の割合
都心から郊外に通勤する、都市在住者の割合
平均通勤時間
ラッシュ時の都心の自動車の平均走行速度
ラッシュ時の平均バス待ち時間
土地面積当たりの公共輸送網の長さ
居住者当たりの公共輸送網の長さ
昼・夜間人口比率
一人当たりの公共交通機関の乗車距離(Km)
飛行機でのアクセス性(EU27=100)
鉄道でのアクセス性(EU27=100)
道路でのアクセス性(EU27=100)
複合輸送でのアクセス性(EU27=100)

【情報・文化】
PC所有世帯の割合
ブロードバンドアクセス利用世帯の割合
児童100人当たりのコンピュータ数(初等教育レベル(ISCEDレベル1))
自宅にインターネットアクセスを持つ世帯の割合
児童100人当たりのコンピュータ数(中等教育レベル(ISCEDレベル2))
ITC生徒数(情報技術・通信分野の生徒数)
公共インターネットアクセスポイント数
都市の公式インターネットウェブサイトの有無(Y/N)
電子的に提出可能な行政サービス数
都市のインターネットサイトのヒット数
ICT製品を製作する地域組織の割合
ICT製品を製造している被雇用者の割合
ICTサービスを提供している被雇用者の割合
ICTコンテンツを作成している被雇用者の割合
居住者当たりの年間映画館来場者数
居住者1000人当たりの映画館来場者数
居住者1000人当たりのコンサート数
居住者当たりの年間コンサート来場者数
劇場数
居住者当たりの年間劇場来場者数
博物館数
居住者当たりの年間博物館来場者数
公共図書館数
居住者当たりの図書およびその他のメディア貸し出し総数
一人当たりのコンサート座席数
一人当たりの劇場座席数
登録宿泊施設での観光者の年間宿泊数
居住人口当たりの、登録宿泊施設での観光者の年間宿泊数
居住者当たりの航空機利用者数
宿泊施設の平均客室利用率(宿泊施設の数)のベクトル
最寄り空港を使用する航空機利用者数
最寄り空港からの国外線出発率

国土交通省における市町村連携に対応した施策について

観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案(平成20年1月29日閣議決定)

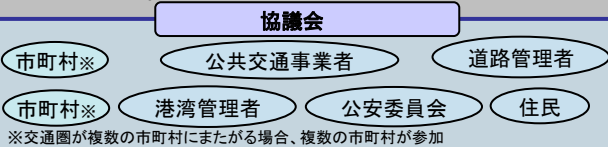
法定協議会での調整を経て都道府県または市町村により策定された観光圏整備計画に基づき、事業実施予定者の策定する観光圏整備実施計画が大臣認定を受けた場合、国は特例措置やハード・ソフトとの連携など総合的に支援。



地域公共交通活性化・再生総合事業(平成20年度～)

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年10月1日施行)

地域の多様なニーズに応えるために鉄道、コミュニティバス・乗合タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対し、パッケージで一括支援。



地域公共交通総合連携計画

地域公共交通活性化・再生総合事業計画(例)

- ◇ 鉄道、バス・乗合タクシーの実証運行
- ◇ 車両関連施設整備等
- ◇ スクールバス、福祉バス等の活用
- ◇ 乗継円滑化等
- ◇ 公共交通の利用促進活動 等



二地域居住・UJIターン支援

国土形成計画(全国計画)(案)で提唱されている二地域居住やUJIターンの推進に向け、国土交通省では以下のような支援を行っている。

- **二地域居住支援プラットフォームの整備(平成19年度～)**
 - 二地域居住等の情報を一元的に提供するためのHPIについて、H19年度の試行を踏まえ、平成20年度より全国展開による本格的整備を図る。
- **超長期住宅推進環境整備事業(平成20年度～)**
 - 居住希望者のマッチングの仕組み構築、空き家修復のマニュアル作成等、住替え・二地域居住に資するモデル事業を実施するNPO等を支援する。
- **UJIターン支援(平成19年度～)**
 - 首都圏の若者を体験調査員とした地方体験交流事業の実施や、UJIターンの顕在化を図るためのHPを整備。さらに、UJIターンを通じた離島の振興の方策の調査や、地域における人材受け入れ体制強化について地元協議会の取組を通じたモデル調査を行う。
- **集落活性化推進事業(平成20年度～)**
 - 条件不利地域における産業の活性化、地域間交流の促進等を図るため、市町村等が行う既存公共施設を再編・再生する施設整備等について支援する。

まちづくり交付金(平成16年度～)

複数市町村により一本化された都市再生整備計画に基づき行われる連携事業への支援を強化(平成20年度～)。その際、複数市町村が連携し、広域的地域活性化基盤整備計画に位置づけられた拠点施設と一体的なまちづくりを行う場合も対象とする。

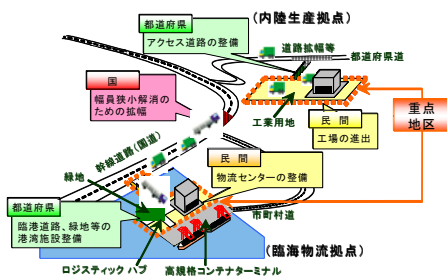
複数市町村連携事業への支援



地域自立・活性化交付金(平成19年度～)

- ・都道府県が作成する広域活性化計画に対して一括して交付
- ・都道府県が実施する道路、港湾など各種基盤整備事業(ハード)と地域の自由な発意によるソフト事業等幅広い支援メニューが対象
- ・民間プロジェクトとの連携を図りつつ、事業等を推進。

【地域自立・活性化交付金を活用したプロジェクトイメージ例】
 <生産・物流機能の強化>



地域住宅交付金(平成17年度～)

都道府県と市町村が共同で地域住宅計画を策定するケースも含め、各地方公共団体における同計画に基づく住宅施策の推進を支援。また、都道府県、市町村等により組織される地域住宅協議会が主体となる大規模な公的賃貸住宅の環境整備等についても、支援の対象としている。

施策イメージ



みなと振興交付金(平成19年度～)

知恵と工夫をこらしみなとの振興を通じて地域の活性化を図る港湾所在市町村等の取り組みを支援

活用イメージ

- ◆ 施設整備と併せた社会実験等の実施による賑わい空間づくり
- ◆ 複数港の連携による交流拠点づくり
- ◆ 「みなとオアシス」の支援 等

